

地域別現状分析：東アフリカ

1. 歴史的経過	119
1-1 植民地化の経験	119
1-2 独立（革命）後の建国	119
2. 経済発展の経過と課題	121
2-1 経済的側面	121
2-1-1 各国経済の現況	121
2-1-2 経済危機の背景	123
2-2 社会的側面	125
2-2-1 高い人口増加率	125
2-2-2 教育制度の課題	126
2-2-3 多部族・多言語国家	127
2-2-4 農村－都市間の労働移動	127
2-2-5 女性の役割	128
2-3 行財政的側面	129
2-3-1 政治的特徴	129
2-3-2 財政の動向	129
2-3-3 累積債務	131
3. 東アフリカ諸国の貧困	132
3-1 貧困の現状	132
3-1-1 絶対貧困の割合	132
3-1-2 貧困層の置かれている環境	132
3-1-3 貧困層の偏り	133
3-2 農村部での貧困－農業の抱える問題－	135
3-2-1 農業生産性の停滞と人口増加圧	135
3-2-2 農業規模による格差と地域的不均衡	136
3-2-3 政府の流通政策価格政策の問題点	138
3-2-4 環境破壊と貧困問題	139
3-3 都市部での貧困	140
3-3-1 急速な都市化	140
3-3-2 急膨張する都市の抱える問題点	141

4. 各国の貧困対策	142
4-1 ケニアの乾燥地・半乾燥地 (ASAL) 開発計画	142
4-2 ジンバブエの再入植計画	143
4-3 ザンビアの若年層失業対策	143

1. 歴史的経過

1-1 植民地化の経験

東アフリカ諸国はエチオピアを除き、イギリス、ベルギー、イタリアといったヨーロッパ国家に植民地化された歴史を持っている。これらの国では植民地政策により、宗主国の必要とする特定の一次産品の生産と輸出を強要され、同時に宗主国の製品市場の一部としての役割も担わされていた。その結果、これら諸国の経済は、単一もしくは数種の一次産品に極端に依存したモノカルチャー経済となり、その経済構造が現在まで継続してきている。

また植民地主義勢力によって引かれた植民地の境界線は、多くの場合異なる言語、慣習、歴史を有する部族を一つの境界線内に押し込め、あるいは一つの部族をいくつかの植民地に分断することにもなった。そしてこの不自然な行政区画がそのまま国家として独立したため、これらの諸国では各部族間の対立、権力争いが大きな内政問題となっており、また分断された部族の再統合の問題が国境紛争に繋がるケースも見られる。

この他にも、現在東アフリカ諸国の抱えている、人的資源の開発の遅れ、農業の二重構造といった諸問題のかなりの部分が、植民地時代の政策に起因している。

1-2 独立（革命）後の建国

第二次世界大戦後、東アフリカ諸国は1961年のタンザニアを皮切りに、次々に独立を果たしていった。このうちいくつかの国では親西欧的な資本主義的政策をとり、また他の国々は企業、土地の国有化を進め、社会主義的国家となった。そのうちでもタンザニア、ザンビアといった国では、アフリカ的社会主義と呼ばれる独特のイデオロギーを標榜した。

<ケニア>

ケニアは1963年にイギリスから独立、その1年後に中央集権的改革を盛り込んだ新憲法を制定、同時にイギリス総督を廃し、英連邦内の共和国として、ケニヤッタが初代の大統領となった。政権は事実上KANU（ケニア＝アフリカ人民族同盟）による一党支配となり、親西欧・資本主義的な政策がとられた。

その後ケニアは外資導入に積極的に行なう解放経済体制のもとで開発を押し進め、1970年代には「東アフリカの優等生」といわれるまでに発展した。

<タンザニア>

タンザニア連合共和国は1964年、タンガニーカとザンジバルの合併により成立した国

家である。1967年2月、タンザニアの単一政党であるTANU（タンガニーカ＝アフリカ人民族同盟）の中央執行委員会は「アルーシャ宣言」を採択し、社会主義路線をとることを明確にした。同年9月、ニエレレ大統領はウジャマー村建設、すなわち農業・農村の社会主義化構想を打ち出した。これはそれまで散村形態をとることが多かった農村を集村化し、段階的に共同作業を導入し、村民の共同部門を拡大しようとするものであった。また農業以外でもアルーシャ宣言以降、銀行や基幹産業の国有化と流通・貿易面での公営化が図られた。

<ザンビア>

ザンビアは第二次世界大戦後も北ローデシアとして、南ローデシア（現ジンバブエ）、ニアサランド（現マラウイ）とともにローデシア＝ニアサランド連邦を形成していた。1963年末にこの連邦は解体し、1964年に北ローデシアは独立を達成、国名をザンビアとした。1968年、カウング大統領は政府の経済介入を強める経済改革を発表、翌1969年には基幹産業である銅産業の国有化に踏みきった。

<エチオピア>

エチオピアは東アフリカにおいて唯一植民地化を免れた国であり、3,000年の歴史とキリスト教社会としての長い伝統を有する国でもある。しかし世界最古の歴史を誇ったエチオピア帝国は、1974年に始まった反封建革命によって崩壊し、新たにマルクス主義に基づく社会主義国家が成立した。この後の13年間に渡る軍事政権下での社会主義的革命は極めてドラスティックなものであり、主要産業は国有化され、すべての土地が国の所有となった。同時に農民は農民組合へ、都市の住民は都市住宅共同組合へと組織化された。

2. 経済発展の経過と課題

2-1 経済的側面

2-1-1 各国経済の現況

1970年代後半の東アフリカ経済は、第一次石油危機による停滞から回復するきざしを見せていた。しかし1979年の第二次石油危機とその後の世界経済の不況、一次産品価格の低迷、さらにはアフリカ大陸を広く襲った旱魃により、多くの国で経済危機は一気に深刻化した。

一般にこの地域の国々の一次産品に対する依存度は極めて高い。特に特定産品に依存度の高い、もっとも国際価格の変化に左右されやすい国として、ブルンジ（コーヒー、84.3%）、ソマリア（家畜87.2%）、ウガンダ（コーヒー91.8%）、ザンビア（同、88.4%）などがあげられる。東アフリカ諸国は独立後、相次いで輸入代替工業化を進めてきた。しかし現在でも、大半の国では原料、機会部品等のほとんどを輸入に依存していることが多い。また旱魃、人口増による大量の食糧輸入、加えて近代化、工業化のための社会資本の充実も急がれており、一次産品価格の低迷による外貨不足はこれらの国々において極めて深刻な問題となっている。

また80年代にこの地域を襲った旱魃による食糧危機は、現在は一応回復に向かっている。しかしこの地域の食糧生産性は依然として低く、農業における基本的脆弱さを克服していないと、次回の旱魃によって一層大きな被害が出るのが予想される。

東アフリカ諸国といっても各国の実態は多様であり、1人当たりGNPにしても、世界最低レベルのエチオピアの130ドルからケニアの330ドル、さらには中所得国に分類されるジンバブエの580ドルまでその巾は非常に大きい。以下に主要各国の経済動向を記す。

〈ケニア〉

東アフリカの「優等生」とまでいわれたケニアの経済は、これまで近隣諸国に比して高い成長率を示してきた。1965～1980年までのGDPの年平均増加率は6.4%、そのうち特に製造業の伸びが著しく、同時期に年平均10.5%の増加率を記録した。しかしこの高成長も1970年代の石油危機以降低下してきており、特に80年代に入り、輸出の主力商品であるコーヒー、紅茶の価格低迷、原油コストの上昇、さらには主食であるとうもろこしの大幅減産等が重なり、経済は一層悪化した。その後、紅茶価格の高騰、観光収入の回復、旱魃による被害からのとうもろこし生産の回復等により、80年代前半の経済危機は一応乗り越えられたと見られている。しかし非産油国であるケニアの経済は、依然気象条件に左右される農業生産と国際価格の動向に左右される一次産品輸出に依存する脆弱性を有している。

ケニア農業は1986年の統計ではGDPの30%を占めている。また1984年の推計では、主要輸出産品であるコーヒー、紅茶で輸出総額の52.1%に貢献し、労働人口の80%が農業に従事している。1980～87年の農業生産の増加率は旱魃の影響もあり、年平均3.4%と低迷しており、人口増加率を加味すると、一人当たりの農業生産はマイナス成長となっている。

工業部門は門戸開放政策による外資導入により、農業以上の成長率を示してきた。しかし1980～87年の工業生産の伸びは、世界経済の不況といった要因もあり、3.0%と極めて低くなっている。

<タンザニア>

この国では独立以来、「ウジャマー」と呼ばれる、農業の共同化・社会主義化を柱とする、独特の社会主義的政策を押し進めてきた。しかし経済に関するかぎりこの政策は失敗であり、農業の発展ももたらさなかった。さらに1977年の東アフリカ共同体の解体、1979年の石油価格の高騰、ウガンダとの戦争、その後の世界経済の不況、80年代初頭の大旱魃といった不利な条件が重なったことにもより、1970年後半以降タンザニアの経済は危機的状況に陥っている。

タンザニアは典型的な農業国であり、国内総生産に占める農業（牧畜、水産、林業含む）の割合は58.5%（1985）、労働人口の85%（1985）が農業、牧畜に従事している。この国の輸出のほとんどは農業産品であり、コーヒー、クローブ、原綿、カシューナッツ、煙草、茶の6品目で全体の83%（1985）を占めている。しかしこれらの作物の生産量は、いずれも過去の最高年と比較するとかなり低くなっており、単品で総輸出の41%（1985）を占めているコーヒーについてみると1980/81年の約70%を生産しているにすぎない。一方、国民の主食となる、とうもろこし、米、小麦、キャッサバといった穀物等の生産を見ても、過去最高年の30～50%の生産にとどまっている。この農業生産の停滞の原因として、気象条件に左右される農業経営のあり方、外貨不足による投入材の不足などのほかに、政府の価格政策の失敗、流通組織の非効率等が指摘されている。

工業部門の状態は農業に比べて更に悪く、1980～87年で年率2.4%のマイナス成長を続けている。製造業においては、外貨不足による原材料、部品等の不足により、企業の稼働率は1/3位下であると言われている。

<ザンビア>

輸出の約90%を銅に依存する、典型的なモノカルチャー型の輸出構造を有する国家であるが、1970年半ば以降、銅の国際価格の低下、石油危機等により、深刻な経済不況に陥っている。この他にもザンビア経済は、農業の二重構造、これに伴う農村から都市への人口流入、内陸国であることによる輸送コスト高、輸送ルート確保の不安定性、南ア

への依存等多くの問題を抱えている。

ザンビアの1980～1987年の国内総生産及び農業生産の増加率は、それぞれ年平均-0.1%、3.2%であり、同時期の人口増加率3.6%を加味すると、一人当たりの国内総生産及び農業生産は、共にマイナス成長であった。対外債務の対G N P比も、1970年の36%から1987年には227.5%と、きわめて高くなっている。

〈エチオピア〉

エチオピアでは農業がG D Pの48% (1985) を占め、労働人口の85% (1984) を吸収している。コーヒーと皮革が主な外貨獲得源であり、この二品目で総輸出額の70%以上を占めている。1980～1987年のG D Pの増加率は年平均0.9%と極めて低く、特に農業生産は-2.1%という大幅なマイナス成長となっている。また、貿易収支も恒常的な赤字であるばかりでなく、その赤字幅は拡大の一途をたどっている。

この国の最大の問題は、農民が自給食糧の確保さえできず、生存の危機にさらされているということである。この民衆レベルでの食糧危機は、同じように国家経済が破綻している、タンザニア、ザンビアでは見られない現象である。

表1. 各国生産の年平均増加率

(%)

国名	G D P		農 業		工 業	
	1965-80	1980-87	1965-80	1980-87	1965-80	1980-87
エチオピア	2.7	0.9	1.2	-2.1	3.5	3.8
ソマリア	3.3	2.2	-	2.8	-	1.0
ケニア	6.4	3.8	4.9	3.4	9.8	3.0
ウガンダ	0.8	0.4	1.2	-0.5	-4.1	1.4
タンザニア	3.7	1.7	1.6	3.8	4.2	-2.4
ブルンディ	3.6	2.6	3.3	1.7	7.8	4.9
ルワンダ	5.0	1.8	-	(1.1)	-	(4.8)
マラウイ	5.8	2.6	-	2.5	-	1.9
ザンビア	1.9	-0.1	2.2	3.2	2.1	-0.7
ジンバブエ	4.4	2.4	-	2.3	-	1.4

() 内は表示されている以外の年 (出所: 世界銀行 世界開発報告 1989)

2-1-2 経済危機の背景

東アフリカ諸国のほとんどが、現在深刻な経済困難に直面している。その原因として、1970年代の石油危機、それに続く世界経済の不況、一次産品価格の低迷、80年代の大旱魃といった外的要因の他に、各国の経済が内包しているさまざまな問題があげられている。

(1) モノカルチャー型の経済構造 (ザンビア)

ザンビアは産銅国として知られており、植民地時代から、近代部門は銅の生産を軸として展開してきた。独立後は製造業部門の成長などにより、国内総生産に占める鉱

業部門（ほとんどは銅生産）の割合は現象しつつあるが、輸出に占める銅の割合は、独立以来ほとんど変化しておらず、その割合は一貫して90%前後である。そして他の近代部門は、銅の輸出で得た外貨によって輸入される生産材に依存しているため、銅生産、特に銅の国際価格によって決定的に左右されることになる。

(2) 農業の二重性（ザンビア、ケニア、ジンバブエ）

ザンビア、ケニア、ジンバブエといった国々では、植民地時代にヨーロッパからの入植が奨励され、これらの白人によって大規模な農場が運営され、紅茶、コーヒー等の換金作物、もしくは市場向けの食糧の生産が行われた。独立後これらの大農場の一部は解体され、アフリカ人による入植が進められた。しかし一方では、ヨーロッパ人に代わって大農場を所有するアフリカ人農場主が出現し、残存する白人農場経営者とともに富農層を形成している。これらの大規模農場は設備も整っており、天水依存の自給自足的農業を営む圧倒的多数の小規模農家とは際立った対照を見せている。

(3) アジア人による経済支配（ケニア）

ケニアに住むアジア人（インド・パキスタン人）は、主に商業を中心とした経済活動に従事しており、その経済力において非常に大きな社会的影響力を保持している。彼らの起源は、植民地時代に労働力創出の一つの手段として、インド亜大陸から連れてこられた労働者である。代表的な例が、ウガンダ鉄道建設のためのアジア人の導入である。彼らの多くは契約期間後にインドに帰還したが、そのまま残留した人々も少なくなかった。その後新たな移住者を加えて、現在のアジア人社会の基礎が造られたのである。ウガンダにおいては、アミン治世下の1972年に、約5万人のウガンダ国籍を持たないアジア人の追放が宣言され、これに伴い、ほとんどのアジア人が国外に退去した。

このように、彼らもまた植民地主義の犠牲者といえるが、今日ではケニアの経済を左右する地位を占めるに到った。その一方、これらアジア人と一般のケニア人の経済格差は大きく、アフリカ人開放という観点からすると、ひとつの障害ともなっている。また彼らの外国送金が、ケニア経済の不安定要因のひとつであるとも言われている。

(4) 国内の民族対立と軍事化の進展（エチオピア）

エチオピアの経済危機、食糧危機の背景の一つとして、中央政府と国内のエスニック・グループの対立、それに伴う軍事化の進展といった問題が挙げられる。現在のエチオピアの国家統合は、中央政府の軍事力と外国からの軍事援助によって何とか保たれているに過ぎない。革命後に急速に増加した政府の軍事支出は、1980年には国内総生産の8.6%を占め、サハラ以南のアフリカ諸国の中で第4位にランクされた。この急増した軍事支出及び徴兵制による兵力の補充は、この国の経済を停滞させた大きな要因であると考えられている。さらに、政府とイスラム教徒ソマリア人を始めとする国内エスニック・グループの対立によって引き起こされた内戦は、その地域の治

安を悪化させ、飢饉の被害を一層拡大することになった。

2-2 社会的側面

2-2-1 高い人口増加率

東アフリカ諸国の人口増加率（1980～1987）は、ケニアの4.1%、マラウイの3.8%を始めとして極めて高く、ほとんどの国で同時期のGDP及び農業生産の伸びを上回り、これら諸国の経済発展に対する重い足かせとなっている。

この人口増加は、医薬品、予防接種、殺虫剤散布等の普及による死亡率の低下、特に乳幼児死亡率の急激な低下と、依然として高い出生率に起因している。これらの国において、特に農村部では、子供は労働力として、また老後の保障として、多ければ多い程よいという考え方が支配的なのである。

しかしこのような急速な人口の増加は、政府による医療、教育等の社会的サービスの遅れ、失業者の増大、また一部の国においては、農村における土地の細分化、休耕期間短縮による土地の生産性の低下、といった諸問題を引き起こしている。

表2. 東アフリカ諸国の人口増加及び予測

国名	人口の年平均増加率		人口		仮想静止人口	純再生産率1の推定達成年
	1980～1987	1987～2000	1987	2000		
	%	%	百万	百万	百万	
エチオピア	2.4	3.1	44	66	220	2,040
ソマリア	2.9	3.0	6	8	37	2,050
ケニア	4.1	3.9	22	37	196	2,050
ウガンダ	3.1	3.3	16	24	97	2,045
タンザニア	3.5	3.4	24	37	155	2,045
ブルンディ	2.8	3.2	5	7	29	2,045
ルワンダ	3.3	3.8	6	10	63	2,055
マラウイ	3.8	3.5	8	12	96	2,060
ザンビア	3.6	3.5	7	11	50	2,045
ジンバブエ	3.7	3.0	9	13	32	2,025

(出所：世界銀行 世界開発報告 1989)

<ケニア>

ケニアの1987年の人口は2,200万人であるが、1980～1987年の人口の年平均増加率は4.1%と世界有数の高率である。世銀によれば、1987～2000年の平均人口増加率は3.9%、2000年の人口は3,700万人に達すると予測されている。この人口増加の原因は、他のアフリカ諸国と同様、乳幼児死亡率の低下と高く出生率にある。ケニアの乳児死亡率は、1960年には、1,000人当り124であったのが1988年には71まで低下した。一方、一

人の女性が一生を通じて生む子供の数は約8人と極めて多く、全人口に占める15才以下の子供の割合は50%を超えている。

しかし、同じように高い人口増加率を記録している近隣諸国以上に、この国が直面している大きな問題は、この国の農業適地の利用が限界に来ているということである。70年代初めには既に農業適地での人口密度は231人/km²という、他のアフリカ諸国に比べてきわめて高い人口密度を持ち、年々土地不足が深刻化してきている。

都市部での人口増加も深刻であり、都市人口の年平均増加率は、1965～80年では8.0%、1980～87年では8.6%となっている。また一方では、農業適地に吸収され得ない人口が、本来農業に適していない乾燥地・半乾燥地へと流出し、基本的に脆弱なこれらの地域の生産環境が一層悪化してきているともいわれている。

2-2-2 教育制度の課題

東アフリカ諸国の多くは独立以来、教育を重視した政策を採り、多額の予算を教育に振り向けてきた。これによりこれら諸国の学校数、生徒数、就学率は著しい伸びを示し、識字率も着実な上昇を続けている。しかしその一方で、エチオピア、ソマリアといった国々の就学率、識字率は依然低く、またタンザニア、ザンビア、ケニアといった国々でも、その教育の質の低さ、高いドロップ・アウト及び留年者の割合、政府の過度の財政負担といった諸問題が指摘されている。

表3. 学校年齢層に占める就学者数の比率

(%)

国名	小学校		中学校		高校教育	
	1965	1986	1965	1986	1965	86
		計(男, 女)		計(男, 女)		
エチオピア	11	36 (44, 28)	2	12 (14, 9)	0	1
ソマリア	10	20 (26, 13)	2	12 (15, 8)	0	4
ケニア	54	94 (97, 91)	4	20 (25, 15)	0	1
ウガンダ	67	—	4	—	0	1
タンザニア	32	69 (70, 69)	2	3 (4, 3)	0	0
ブルンディ	26	59 (68, 50)	1	4 (6, 3)	0	1
ルワンダ	53	67 (68, 66)	2	3 (4, 2)	0	0
マラウイ	44	64 (72, 55)	2	4 (6, 3)	0	1
ザンビア	53	104 (112, 101)	7	19 (24, 14)	—	2
ジンバブエ	110	129 (132, 126)	6	46 (55, 37)	0	4

(出所：世界銀行 世界開発報告 1989)

<ケニア>

ケニア政府は独立以来、教育分野へ多額の計上を形状し、1987/88年度についても、債務返済を除く中央政府財政支出総額(暫定値)の25%が教育費に振り向けられている。1987年の小学生数は約503万人(1万3,849校)であり、毎年ほぼ1万8,000人の割合

で入学者が増加している。学校年齢層に占める就学者数の比率は、小学校では1965年には54%だったのが1986年には94%と、男女共に90%を越えるに到った。小学校は最終学年である8年生まで授業料は無料である。しかしこのケニアでも、教科書類の不足、教員の質の低さ及び数の不足、実験器具・備品の不足等、種々の問題が山積みとなっており、さらには増大する生徒数がこれらの問題をより深刻にしている。

中等教育に目を移してみると、1965年には、4%であった就学者数の比率が、86年にはその5倍の20%と、東アフリカではジンバブエに次いで高い比率になっている。しかしこの中等教育も、官立の中学校だけでは賅いきれず、その一部をハランベー・スクールと呼ばれる、村人の寄付により設立、運営されている、財政基盤の貧弱な中学校に依存している。それらの学校では、前述の諸問題は一層深刻であり、更に授業料の支払えない生徒の留年もしくは退学の比率がきわめて高い。

2-2-3 多部族・多言語国家

東アフリカの国家のほとんどは、多くの異なる部族から成る多部族国家であり、当地域の代表的多部族国家であるタンザニア、ザンビアには、それぞれ約120、73の部族があるといわれている。特に農村地域では、これらの部族はその部族のみで固まって生活しており、地域間の格差がそのまま部族間の格差となっていることも多い。

言語においても、この地域には非常に多くのアフリカ言語が存在し、かつ旧植民者の言語、すなわち英語、仏語が公用語あるいは共通語として使われている。これらのヨーロッパ言語の使用は、言語集団間の対立を引き起こさず、国家統合をなんとか維持する機能を果たしている。しかしこれらの言語は、あくまで教育、行政、ビジネスの世界の共通語であり、教育を受けた人々のための言語である。したがって、現在東アフリカ各国では、アフリカ言語の普及、共通語化が推進されている。例えばスワヒリ語は、ケニア、タンザニア、ウガンダなどで使用されているが、タンザニアはすでに共通語として広く普及しており、ケニアでも国家全体に普及しつつある。

2-2-4 農村-都市間の労働移動

東アフリカ諸国は世界中でもっとも都市化の程度の低い地域に数えられるが、その反面近年の都市化の進展は急激である。世銀の統計によれば、1980~1987年の間の都市人口の年平均増加率は、タンザニアの11.3%を筆頭に、ウガンダ11.0%、ブルンジ9.2%と続いており、同時期の国全体の人口増加率をはるかに上回っている。

このような都市化の進展の原因として、土地不足による農村からの押し出し要因と、高賃金に代表される都市の引っ張り要因が考えられる。しかしこの地域の土地圧力はケニア等一部の国を除いてまださほど強くなく、そのケニアにしても土地圧力が決定的な要因ではないといわれている。このことは、都市の側からの引っ張り要因が強いことが予想され

る。実際都市と農村の所得格差は大きく、移動者は所得の低いインフォーマル・セクターに就業することが多いとはいえ、それでも農村における所得よりも高いことが多い。またたとえ農村での所得と彼らが実際参入可能なインフォーマル・セクターでの所得格差がなくとも、将来高賃金のフォーマル・セクターへ就業の可能性があるかぎり、都市への移動は若者にとって十分に合理的な選択なのである。更にもうひとつの要因として、教育の普及があげられている。農村は教育のある青年達に雇用の機会を提供することができず、また教育内容自体が都市的価値を重視し、青少年の都市志向を強めているという指摘である。

この地域の都市化はいわゆる産業なき都市化であり、都市における雇用機会は慢性的に不足しており、失業・半失業の問題が年々深刻になってきている。しかし一方では都市住民の多くは依然として農村との絆を維持しており、いわば退路のある労働者であるということができる。

2-2-5 女性の役割

アフリカ諸国においては、女性は母親として、子供たちの生存や福利を守るうえでもっとも重要な立場にあるだけでなく、農業生産の担い手としても極めて重要な役割を果たしている。たとえばケニアにおいては、都市へ働きにいった夫の代わりに農地を管理する妻の役割が増加しつつあり、小規模農家の2/5が女性の手にゆだねられている。また残りの農家についても、女性は重要な働き手である。この地域の女性の役割は、農作業、子供の世話、調理、薪集め、水汲み等多岐にわたっており、かつ重労働である。それにもかかわらず、今日のアフリカでは、社会的役割、文化慣習、農業体制、その他の経済活動など、どの面においても女性はもっとも恵まれない状況に置かれている。

これまでの農業計画では、農業分野における女性の役割を無視したものが多く、その弱体化に加担するものさえあった。土地改革や土地集約計画も、女性を不利な立場へ追い込んだ。エチオピアの土地改革においては、女性は世帯主である夫の協力者ではなく、単なる扶養家族とみなされた。ケニアの土地保有制度改革においても同様で、女性の利益は無視され、彼女たちが家庭菜園として元来所有していた土地まで取り上げられてしまった。また農業指導サービス、融資その他の技術サービスの面でも女性は不当な扱いを受けている。

教育においても女性は不利な立場に置かれており、就学率、識字率とも男性よりかなり低くなっている。

2-3 行財政的側面

2-3-1 政治的特徴

政策面から見ると、東アフリカ諸国は西欧自由主義路線をとるケニア、マラウイ、社会主義的政策をとるエチオピア、タンザニア、ザンビア等に大別することができる。さらにこれらの社会主義的国家のうち、タンザニア、ザンビアといった国々では、アフリカ的社會主義と呼ばれる独特の社会主義的政策をとってきた。そのイデオロギーの特徴は、植民地化以前のアフリカ社会に存在し、いまだ残存している伝統的な相互扶助・共同労働・平等な分配などのシステムを現代に再現し、近代技術の成果を利用しながら新しい社会主義社会を創造する、というものである。具体的な政策例としては、タンザニアのニエレレ大統領によるウジャマー村建設運動が有名である。

また独立達成後の東アフリカ諸国に見られる顕著な政治的傾向は、独立当時に存在していた政党政治がかなり急速に変質し、一党制の政治体制あるいは軍事政権の成立により中央集権の強化が行われたということである。現在この地域に唯一残っている複数政党制を有する国家であるジンバブエも、1990年には一党制に移行するものと予想されている。この地域の国々のほとんどは非常に複雑な部族構成もっており、それだ住々にして強い分裂要因として作用するため、協力的な権力集権型支配体制を確立しなければ、国民的統合の推進が困難になるばかりか、国家それ自体の存立すら危うくなるという状況にある。また経済開発の側面においても、政府自らが工業化や農業開発を中心とした経済開発の推進力として、非常に大きな役割を担っており、この結果として一党制に代表されるような権力の集中が起こってくる。

このように、一党制は現代アフリカ的状況の所産であり、また短期的に見れば人的・物的資源の効果的動員という長所を持っているが、その反面唯一党をチェックする力の作動が制度的に保証されていないため、潜在的な政治不満を蓄積しやすく、また政治的不安定性を助長しやすいという重大な欠陥を持っている。さらには一党制あるいは軍制の成立により、一部の部族、地域、階層が抑圧されているというケースも見られる。

2-3-2 財政の動向

東アフリカ諸国の国家財政は、近年ほぼ例外なく大幅な財政赤字を計上し、赤字幅も拡大傾向になる。中南米等において問題となっている累積債務問題も、この地域では額こそ小さいが、その経済規模および返済能力を考えた場合、より深刻な問題として浮かび上がってくる。またこの地域において、国家財政のGNPに占める割合は非常に高く、各国経済における国家の重要性を如実に示している。

表4. 東アフリカ諸国の中央政府の支出 (1987年)

国名	GNP /人 (ドル)	貧困層に関連するセクターの 総支出に占める割合 (%)			総支出の GNP比 (%)	総支出の GNP比 (%)
		教育	保健	社宅・福祉 ・社会保障		
エチオピア	130	(14.4)	(5.7)	(4.4)	(13.7)	(-1.4)
ソマリア	290	(5.5)	(7.2)	(1.9)	(13.5)	(0.6)
ケニア	330	23.1	6.6	1.7	25.0	4.6
ウガンダ	260	15.0	2.4	2.9	15.0	4.4
タンザニア	180	8.3	5.7	1.7	20.9	4.9
ブルンディ	250	(23.4)	(6.0)	(2.7)	(19.9)	(0.0)
ルワンダ	300	(22.2)	(5.7)	(2.6)	(12.5)	(-2.7)
マラウイ	160	10.8	7.1	2.3	35.1	-10.3
ザンビア	250	8.3	4.7	2.3	40.3	-15.8
ジンバブエ	580	20.3	6.1	4.6	40.3	-10.8

() 内は1972年のデータ：一部表示されている以外の年

(出所：世界銀行 世界開発報告 1989)

<ケニア>

1970年代には一次産品市況の高騰による税収増により貯蓄過剰になっていたが、80年代に入り支出削減にもかかわらず毎年財政赤字が拡大している。1984/85年の中央政府の財政規模は32,198百万シリング (1US\$ = 16,013シリング; 1985. 5.21) であり、財政赤字は約64億シリング (歳出の20%) であった。

<タンザニア>

1980年代のタンザニア政府の財政は、1978年以降の収支バランス悪化の構造を脱出することができず、苦難の状態が続いている。1984年の財政規模は、歳入20,229百万シリング (1ドル=17,346シリング; 1984. 7月平均)、歳出28,508百万シリングである。財政赤字は8,278百万シリングであり、歳出の29%を占めている。経常支出増大の大きな原因のひとつとして、農産物マーケティング・ボード (法的独占買付機関) の赤字補填及び国内消費者保護の価格政策が指摘されている。

<エチオピア>

1984/85年の中央政府の財政規模は、歳入240,110万ブル (1ブル=0.4831US\$; 1985年平均)、歳出は経常支出236,110万ブル、投資支出158,380万ブルであり、この結果154,720万ブル (歳出の39%) の歳出超過となる。これを借り入れ123,920万ブル (国内74,050万ブル、海外49,870万ブル) 及び外国からの贈与30,800万ブルで補っている。

2-3-3 累積債務

当該地域における公的対外債務残高は近年急激に増加してきている。世銀によれば、1986年の各国の財貨・サービス・輸出に対する債務返済比率は、マラウイの40.1%を筆頭に、エチオピア25.8%、ケニア22.5%、ジンバブエ22.3%と続いている。ブラジル、メキシコといった中南米諸国に比べると、これらの国々が最悪の水準にあるとはいえない。しかし一次産品輸出の比重が極めて高い等の理由により、これら諸国の経済基盤は中南米諸国に比べ脆弱であり、実際の債務負担度合いは数字で見ると以上のものであると考えられる。80年代に入ってから、ウガンダ、マラウイ、ザンビアといった国々では債務負担に耐え切れず、債務繰延（リスケジュール）状況に陥った。

この累積債務増大の原因として、2度に渡る石油ショック、その後の世界経済不況、そしてそれに伴う一次産品市況の低迷による国際収支の悪化があげられる。また内的要因として、為替政策の失敗、および工業化の過程で必要になる投資資金にたいする需要を国内貯蓄で賄えなかったこと等が指摘されている。

表5. 公的対外債務及び債務返済比率（1987年）

国名	対外公的債務残高		対外公的債務 金利支払 (百万円)	債務返済比率 (%)	
	(百万円)	GNP比 (%)		GNP比	財貨・サービス 輸出
エチオピア	2,434	45.6	50	3.4	28.4
ソマリア	2,288	236.9	4	0.9	8.3
ケニア	4,482	57.9	211	6.5	28.8
ウガンダ	1,116	29.7	24	1.9	19.5
タンザニア	4,068	143.7	37	2.9	18.5
ブルンディ	718	60.3	15	3.6	38.5
ルワンダ	544	26.1	7	1.0	11.3
マラウイ	1,155	98.3	26	6.0	23.3
ザンビア	4,354	227.5	56	6.7	13.5
ジンバブエ	2,044	36.2	109	6.8	23.2

(出所：世界銀行 世界開発報告 1989)

3. 東アフリカ諸国の貧困

3-1 貧困の現状

3-1-1 絶対的貧困の割合

サハラ以南のアフリカ地域には、絶対的貧困層の約6分の1がいると言われている。それら各国における貧困問題は、ほかの地域と比較してもその問題の根は深く、さまざまな努力にもかかわらず、貧困層は増加傾向にある。

各国の国内状況を見てみると、最貧の40%の一人当たりGNPは国の平均のそれと比較して格差が大きく、GNP全体に占める割合もケニア 8.9%、ザンビア10.8%と非常に小さく、多数の貧困層が国の経済の恩恵を受けずにいることが分かる。特に、保健サービス、教育環境、社会基盤の整備が遅れがちな農村部で貧困層の比率が高いことは、当該問題の解決をますます困難なものにしている。

また、人口の増加、農業産業性の停滞など、住民が直接抱える内的な問題以外に、旱魃、内戦といった外部要因によって、貧困層の生活は一層逼迫したものとなっている。

表6. 各国の絶対貧困層の割合

国名	GNP(ドル) /人 (1987)	絶対貧困水準以下の人口比率 都市/農村 (%)		最貧の40%の家庭のGNPがGNP全体に占める比率 (%) (1985)
		FAO (年)	UNICEF (1977~87年)	
ケニア	330	-/50 (1978)	10/55	8.9
タンザニア	180	-/60 (1978)	-/-	-
マラウイ	160	-/85 (1977)	25/85	-
ザンビア	250	-/52 (1975)	25/-	10.8

(出所：世界銀行 世界開発報告 1989、UNICEF 世界子供白書 1990、)
FAO The Dynamics of Rural Poverty 1986

3-1-2 貧困層の置かれている環境

東アフリカ地域の各国において、通常健康と身体的活動を維持するのに必要なだけの食糧をとっていない、食糧不足人口は表7のとおりである。土地の劣化、予測のつかない周期で起こる旱魃、さらに地球規模で問題となっている温暖化など、環境の悪化による影響は、国の対策基盤が脆弱な分大きく、自然災害が二次的な人災を引き起こすことも多い。

1980年から84年にかけてアフリカをおそった旱魃は、1985年にエチオピアで約800万人の飢餓に苦しむ人々を生み出した。1984年のエチオピアの食糧生産指数は93.8、一人当たり食糧生産指数は85.0を示したが、これは前年と比較して、それぞれ6.2、7.9ポイントも低い数値である。人々は、水や食糧を求めて移動するが、安全な飲料水を手に入れ

ることは難しく、不衛生な環境を要因として、抵抗力の低い貧しい人々の集団の中で伝染病などの流行を招く。1984年にはエチオピア各地の難民キャンプからコレラの大発生が報告され、ケニア、タンザニアでもコレラが大発生した。貧困がコレラの大発生を引き起こした原因の一つであるといえる。

表7. 食糧不足人口 (1986年)

国名	ケニア	タンザニア	マラウイ	ザンビア
食糧不足人口 (100万人)	6.2	6.6		2.7
対全人口比 (%)	29	29		39

(出所: World Bank, Report of the Task Force on Food Security in Africa 1988, World Bank, World Development Report 1988; 89' 地球白書より)

表8. 安全な飲料水を手に入れる人々の比率 (1985-87)

全国/都市/農村 (%)			
ケニア	タンザニア	マラウイ	ザンビア
30/61/21	56/90/42	56/97/50	59/76/41

(出所: UNICEF世界子供白書 1990)

3-1-3 貧困層の偏り

農村部において、貧困層の占める割合が高いことは前述したが、農村部内にも格差は存在する。肥沃な多くの土地を所有しているのは、小数の富裕農民層である。多数を占める小規模農民層は自給自足農業を営み、新しい技術を導入して生産性を上げることは難しく、生活の向上は難しい。

<ケニア>

表9に示すとおり、全体の貧困層の71%が小農という報告がなされている。さらに、人口増加が進み、土地不足から耕作に適さない乾燥地、半乾燥地に移動せざるを得ない人々は増加しており、その結果、技術や資本の必要な土地にそれらを持たない貧困層が住むことになる。また、牧畜地域においては、過放牧による土地の疲弊が問題になりはじめています。例えば、牛1頭には土地4~12haが必要とされるが、実際は0.4haしかなく、生態系にも影響を及ぼしている。

表9. ケニアにおける貧困層（1974年推定）

	人口 (千人)	貧困層の人口 (千人/%)	ケニア全体の 貧困層人口に 占める比率 (%)	貧困ラインと なる世帯年間 所得* (ケニア・シリング)
小農地域	10,340	2,990/28.9	71.0	2,000
小農地無し農層	420	210/50.0	5.0	1,900
土地無し農層	245	-/-		
低就業状態	270	-/-		
高就業状態	200	110/55.0	2.6	2,000
中移農民				
大農場地域	20	-/-		
大農	600	200/33.3	4.8	2,000
スクワッター				
牧畜地域	725	615/84.8	14.6	4,285
牧畜のみ	75	25/33.3	0.6	2,700
付随的に農耕				
都市	700	20/2.9	0.5	2,150
首都ナイロビ	700	40/5.7	0.9	2,150
多の都市				
ケニア全体	14,295	4,210/29.5	100.0	

* 貧困ラインとなる年間所得の差は、世帯成員数、物価水準を考慮したため。

(出所：World Bank, Kenya: Growth and Structural Change, Vol. I, ワシントン D. C.,)
1983年；アジア経済27-5、ケニアにおける農業開発と貧困問題、池野旬

また、農村部では、表6に示すように飲料水の確保が難しいなど、衛生面での環境も悪い。例えばタンザニアのユニセフ事務所の調査によれば、通常交通手段によって、1時間以内に地域の適切な保健サービスを利用できる人の比率は、都市部では99%であるが、農村部では72%という結果が報告されている。このように、貧困層は農村部で増加する要因を内在しており、貧困が特定の地域で世代から世代へと引き継がれかねない。

さらに、都市と農村との所得格差も大きい。タンザニアでは、世帯当たり平均所得が農家の平均所得の2.5倍、都市最低賃金による世帯当り所得と比較しても1.5倍になる。ケニアでは、都市の平均賃金が農家世帯所得の6倍にもなる。この所得格差が一つの原因となって、農村から都市への移動が起こっているともいえる。しかし、都市の産業は多くの労働者を抱えるほどには成長していないため、就業の機会が容易ではない。職のない者は街にあふれることとなり、スラムを作り新しい貧困層を作り出すことになる。

3-2 農村部での貧困－農業の抱える問題－

3-2-1 農業生産性の停滞と人口増加圧

貧困層が農村に多いということは、前項で述べたが、それは何に起因しているのか。表1に示されたように、農業生産の年平均の増加率は悪くなる傾向にある。

この原因は、不安定な気候による影響ももちろんあるが、農業生産基盤の整備されていない小農が多数を占めており、農業への投資が少なく、自給自足中心であり、生産高は気候条件に左右されやすいこと、また、都市化に伴う所得基盤の変化も影響していると思われる。

さらに、この地域では人口増加が急速に進んでおり、政府による家族計画もまだ農村部までは浸透していない。そのため、仮に農業生産性が上がったとしても、それを上回る人口の増加があり、結果として食糧はますます不足することになる。さらに急激な人口増加は土地の荒廃を早め、地域によっては耕地不足の問題も引き起こしている。

<ケニア>

表10にケニアとタンザニアの農村世帯の所得構成を示したが、この表からも分かるように、ケニアの農村世帯において、総収入に占める非農業所得の割合は極めて大きなものとなっている。この国では、若く、しかも教育を受けた層は、より多くの所得を求めて、農村から都市へと流れていく。これは土地が不足しているからというより、「若いうちは都市へ」という理由のようであり、この都市での所得・仕送りが農家の生活を支えているとも言える。さらに、都市で得た所得の投資先も、家屋等の新築・修理、あるいは農業より安定した就業への先行投資としての子弟教育が主であり、農業投入財の購入という例は非常に少ない。これに対し、ケニア政府は、1985年から小・中学校で実業教育、特に農業教育を取り入れるなど、農業に対する啓蒙を行っている。

一方、年4%という高い人口増加率は、農業生産の増加率を上まわり、結果として1人当たりの農業生産は低下傾向にある。さらに、この急激な人口の増加は、土地不足という問題も引き起こし始めている。

表10. 農村世帯の所得構成

	ケニア (1981/82年度)		タンザニア (1980年)
	農村世帯	農 家	
	%	%	%
農 業 所 得	48.1	71.0	(76.5)
純農産物販売			14.1
農産物自給			41.4
純家畜販売			21.0
非 農 業 所 得	(38.2)	(17.2)	19.5
事 業	16.9	9.8	
賃 金	21.4	7.4	
そ の 他	13.8	11.9	(4.0)
送 金			4.0

(出所：アジア経済研究所 池野 旬氏 講演資料 1989.12)

3-2-2 農業規模による格差と地域不均衡

これまでも述べたように、植民地時代に形成された、肥沃な土地にある少数の大農場と自給自足的農業を営む多数の小規模農家という二重構造は、東アフリカ諸国に多く見られる。大農場経営者、すなわち富裕層は、国の農業開発政策の恩恵も受けやすい。しかし、その生産の中心は輸出向け作物であり、国内他部門への波及効果も制限される。そして、やせた土地に追いやられた、多数の小規模農民との農業規模間、地域間隔差は広がるばかりである。

<ザンビア>

表11にザンビアにおける経営形態・規模別農家戸数を示したが、この表からも、近代的農場経営が地域的に集中していることが判かる。大規模農家の全部と中規模農家のほとんどが南部州、中央州、ルサカ州、東部州という鉄道沿線のいわゆる先進地域にあり、一方、大多数の貧農層は、遠隔地の後進地域に拡散している。

表 1.1 経営形態、規模別農家戸数 (1980年) (単位: 戸)

州	商業農家			* 伝統農家	計
	40ha以上	10~40ha	1~10ha		
南部州	320	8,000	49,900	7,500	65,720
中央州	300	7,630	21,400	18,400	47,730
ルサカ州	90	1,910	4,300	13,400	19,700
産銅州		490	2,000	17,900	20,390
東部州	20	3,100	27,000	80,900	111,020
西部州			5,450	85,400	90,850
北西部州		80	2,900	53,600	56,580
ルアラ州		50	2,050	73,600	75,700
北部州		90	7,400	111,900	119,390
計	730	21,350	122,400	462,600	607,080

*商業農家と伝統農家の定義は明らかではない。

出所: National Commission for Development Planning and the University of Zambia, Agriculture Baseline for Planning, n. d. 1983 ;
アジア経済研究所 80年代アフリカ諸国の経済危機と開発政策

<マラウイ>

1984年の小規模自作農の数は、おおよそ 130万と推定され、内86.2%が、2 ha未満の土地を所有している。また、小規模自作農が所有する耕作地の総面積は、約 150万haと推定され、1農場当りの平均耕地面積は1.14haとなる。ここで作られる農作物の8割は、自家使用に供されていると思われる。他方、大農場の所有する総耕地面積は、82,900ha (1985年)、1農場当たりの平均耕地面積は23haである。大農場の主要作物は、紅茶、砂糖、煙草であり、国内市場のみならず輸出市場にも供給されている。

<ケニア>

独立後の、白人入植地域のケニア人への権利移転は、ケニア人による大農場経営という形をもたらした。表12に示すように 270万世帯の小農が、約 320万haの土地を所有しているが、一戸当たりでは、平均 1.2haの土地を所有しているに過ぎない。他方1984年の段階で、約 250万haの土地が、白人及びケニア人高級官僚によって経営される 700に満たない大農場によって占有され、その平均規模は 700ha近い。

表12. ケニアにおける小農及び大農場の所有地面積

経営規模 (ha)	小農部門		大農場部門	
	小農 1979年	中農 1979年	1979年	1984年
	千世帯	千世帯	経営体	経営体
0	581.8			
0.01 ~ 0.9	1,220.2			
1.0 ~ 1.9	425.6			
2.0 ~ 3.9	282.8			
4.0 ~ 7.9	118.5			
8.0 以上	64.6			
19 以下		33.3	567	591
20~ 34		15.4	427	488
35~ 49		1.9		
50 以上		2.4		
50~ 100			377	371
100~ 299			794	771
50~ 499			479	472
50~ 999			486	487
1,000~ 3,999			309	316
4,000~19,999			103	103
20,000 以上			12	12
合計	2,693.6	53.0	3,554	3,611
平均経営規模 (ha/世帯・経営体)	1.2	19.6	751.5	693.0
総経営面積 (千ha)	3,216.1	1,010.2	2,670.8	2,502.4

出所：Central Bureau of Statistics, Kenya, The Integrated Rural Surveys 1976-79, 1981年, 同, Statistical Abstract, 1985年；アジア経済研究所 池野旬氏講演資料より 1989.12

3-2-3 政府の流通政策、価格政策の問題点

農業政策の遅れは、多くの政府で独立後、工業化優先、都市労働者優遇の政策がとられ、例えば生産者価格が相対的に低く押さえられて、結果として農民の生産意欲を低下させたことなども一因であろう。また、農業開発に力を入れるなかで、小農の保護としての流通政策や農業金融も進められたが、失敗におわるケースが多く見られる。この原因は何処にあるのか。

流通政策の問題点は、短期間に十分な計画なしに実施したことにもよるが、流通手段であるトラックなどの不足、地方の道路網の未整備などもあげられる。

価格政策の問題点としては、消費者価格を低く設定すると農民の生産意欲を減退させ、一方、農民すなわち生産者の保護のために生産者価格を引き上げれば、消費者価格を低くするために、政府の補助金が肥大化せざるをえなくなり、政府の財政を圧迫するということにある。

〈ザンビア〉

1970年代半ばまでの農業政策は、先ず流通面では、貧農を全国的な公的流通に取り込むことによる彼らの所得向上を目的として、「国家マーケティングボード」（通称ナムボード）と呼ばれるマーケティングボードを中心に公的に規制された農場市場の全国的拡大が図られ、同時に、全国統一価格政策が取られた。これは、消費地から遠い後進地域の農民に流通費用を補助することになり、彼らの全国市場への参加を促した。しかし、都市への安価な食糧供給が政権の最大の目的だったため、農産物の生産者価格は低く抑えられた。この低い生産者価格は、化学肥料に対する補助金によって埋め合わされる仕組みになっていたが、この補助金も肥料を多用する富農には有利であっても貧農にはメリットは少なかった。一方、ナムボードは、採算を度外視して公的流通を拡大し、経営や人材面の能力を上回る機能拡張を短期間に行ったため、赤字が累積し、非効率、補助金の肥大などの危機に直面し、トウモロコシの集荷の遅れ、農民への支払いの遅れ、肥料と種子の運配などにより、支持を得られなくなった。そこで、70年代後半にナムボードの縮小、各州への分権を進めたがうまく行かず、86年には、トウモロコシ流通のナムボード独占が廃止され、自由化が行われた。

3-2-4 環境破壊と貧困問題

東アフリカにも砂漠化の波は押し寄せてきているが、スーダンの南部、エチオピアの高地、ケニアの高地、ウガンダには、肥沃な土地に恵まれた地域もあり、一見、豊かな自然が残されているようにも見える。しかし、無計画に開発を進めれば、すぐに植生を破壊し、土壌の侵食を進め、砂漠化へと進むことになる。

例えば、タンザニアの輸出産業として重要なタバコ栽培は、森林を蚕食していつている。タバコ栽培では、土中に害虫が発生するため、2年間タバコを作った後その土地は放棄される。さらに、タバコの葉の乾燥には、大量の燃料が必要とされる。1haのタバコを乾燥するには、同面積の木が必要であるといわれ、それを得るために、森林を伐採せざるをえない。

またこの国でも、多くの住民が燃料としてまき木、炭を使用しており、これが森林破壊につながっている。1985年の段階でケニアの天然林は3%にすぎず、まき不足は深刻な問題である。エチオピアのリフト・バレー地域では、炭焼人が年間6万haの割合で、アカシアの森を半砂漠の状態に変えてしまうという報告もある。まき木の伐採による結果は、都市周辺で顕著であり、多くの国で、都市から外に木のない土地が、輪のように広がっている。

上は政府主導の植林計画から、下は燃料の有効利用のためのコンロの改良まで、様々な試みが行われているが、住民参加を促すには、燃料を得るためだけに植林を奨励することは難しい。まき木や水が十分にある潤った村では、木の世話をする時間が取れると、自主

的に植林を進める村もある。

貧困層ほど、植林の優先度は低くなり、森林の破壊は進んでいく。貧困層に対しては、果樹などの食料や換金作物、木材など、住民の生活向上につながる利益も、併せて生み出すことのできるような植林が必要になってくる。

〈ケニア〉

人口の増加から、半乾燥地への人口の移動が急激に進んでいるが、土壌が非常に脆弱であり、植林をしてもなかなか根付かない。このような土地で、過放牧や木の伐採が行われれば、回復不能になってしまう。現在 J I C A のプロジェクトが実施されている、東部半乾燥地域では、年間 500mm～600mm の雨量しかなく、木々はぎりぎりの生存状態になる。本プログラムでは、農民に植林意識を植えつけつつ、従来の建築やパルプなどの生産を目的とする伝統的或は産業的林業ではなく、住民の生活の安定、さらには向上に資するような社会林業を進めている。

3-3 都市部での貧困

3-3-1 急速な都市化

東アフリカは、西アフリカと異なり国際移動は著しくなり、最も都市化の程度の低い地域に入るであろうが、その進展度は急激である。

表13に示すように、1965年と87年の都市人口率は、マラウイでは5%から13%に、ケニアでは9%から22%に、タンザニアでは5%から29%と、いずれの国でも急速に上昇している。さらに、年平均の増加率を見ると、都市の人口増加率は、全人口の増加率に比較して2倍以上であり、その急激さが良く判る。

都市の中でも、首都を始めとする最大規模の都市において、人口増加は顕著である。一例として、ケニアの首都ナイロビの推定人口は、1980年の150万人から、その約50年後には1,000万人に達するだろうといわれている。

表13. 都市人口の比率とその増加率

国名	ケニア	タンザニア	マラウイ	ザンビア
都市人口比率 (%) (1965/87)	9/22	5/29	5/13	23/53
年平均増加率 (%) (1980/87)	8.6	11.3	8.6	6.6

(出所：世界銀行 世界開発報告書 1989)

3-3-2 急膨張する都市の抱える問題点

急速な都市化によって生じる最大の問題は、都市住民の生活に不可欠なインフラ・ストラクチャーの整備が追い付かないことである。まず、都市住民の生活にとって必要になる水の供給が悪く、各都市で断水が頻繁に起こっている。下水もほとんど建設されていないため、衛生上の大きな問題となりつつある。ごみ処理設備の未整備も、衛生上の問題を引き起こしている。また、都市住民の燃料は炭が主であるため、都市森林の減少とともに、燃料の確保が大きな問題となってきた。

さらに、食糧供給の問題がある。都市住民の食糧の大部分は、多くの自給自足農民が生産する余剰生産分により賄われてきたが、急速な都市化はその需要を急増させている。ここで問題になるのは、生産量もさることながら、地方道路網の未整備、トラックの不足、貯蔵設備の不備といった流通上の問題である。

都市への移動の目的は、所得を得ることであり、職を得なければ意味はない。しかし都市の産業化は人口増に見合うほど進んでいないため、雇用機会は充分には与えられず、年々失業問題は深刻さを増し、スラム化も進みつつある。それでも、農村における雇用機会は無いに等しく、都市への移動を阻止することは難しい。

4. 各国の貧困対策

4-1 ケニアの乾燥地・半乾燥地（ASAL）開発計画

(1) ASAL開発計画の背景

農業生態学的区分によれば、ケニアにおいて農業に適した湿潤地はわずか18.6%に過ぎず、その地域を取り巻く形で半乾燥地・農業限界地が9.3%を占め、残る72.1%は牧畜が主な生業となっている乾燥地である。

ケニア政府は1970年代末に、「乾燥地、半乾燥地の農耕民と牧畜民は過去の開発努力から顕著な恩恵を享受しておらず、農村部貧困層の大半を占める。」という認識に至った。1978/79会計年度に開始された大4次5ケ年計画では、「これまでの計画において対象とされなかった人々を対象とする。」という方針のもとに、乾燥地・半乾燥地（以下ASAL）開発が重点課題のひとつとして設定された。

また実際の経済的背景として、急激な人口増加とそれに伴う農業適地の不足、食糧自給の危機があげられる。

(2) ASAL開発計画の概要

ASAL開発の基本目標は、以下の4点である。第1は人的資源の開発である。保健医療、教育、栄養摂取及び技術習得の改善を通じて、人的資源の開発をめざす。第2は潜在的な生産力の開拓である。ASALにおける作物生産、畜産、観光の潜在的生産力はほとんど実現されておらず、その実現をめざして、技術的・組織的にこ入れを図る。第3は資源の保全である。ASALは環境が変化しやすくかつ脆弱であり、特別の保全プログラムとASALの環境をより生産的に利用し得るような方法での生産目標の設定が必要である。第4は国民経済への統合である。ケニア経済の統合された一部分として、均衡のとれた地域開発を行う。

実際の計画の実施は財政的問題もあり、一部地域のみで行われている。計画の範囲や内容は各実施地域によって異なるが、いずれの地域計画にも、土壌保全、保水・水質源開発、林業開発が中心課題として盛り込まれている。

てお、本計画は多少のトーンダウンはあるが、第5次5ケ年計画においても継続することとなっている。

(3) ASAL開発計画の問題点

ケニア政府が本計画に十分な人材・資金を配分しない、もしくは配分しえないため、本計画は人的にも資金的にも外国援助に大きく依存している。そして援助国・国際機関は、過度に中央集権的で縦割りのケニアの行政組織のもとで、不確定要因の多い、多面的小規模プロジェクトの煩雑な業務に追われている。また悪化しつつある生産環境の保全を主眼とした初期段階の計画は直接増産には結びつかず、そのこととケニア

政府や地域住民の本計画に対する支持の欠如とが悪循環に陥っている。他方、煩雑な業務と予想以上の技術的な困難に直面した援助国・国際機関は、援助疲れを起こしている。

4-2 ジンバブエの再入植計画

(1) 再入植計画の背景

1980年の独立時点で、全農家数のわずか1%の白人が農地の45%を占有していた。この不平等を解消するため、政府は土地・入植・農村開発省が中心となり、再入植計画を進めた。

(2) 再入植計画の概要及び実績

白人農業地域（商業的農業地域と改称）のうち、独立前の内戦期間中に放棄された農場及び白人所有地の内の有閑地を対象に、政府は Willing seller, Willing buyer の原則で有償で買い上げ、その土地にアクセス道路、井戸、診療所、学校、役員宿舎等必要なインフラを整備し、アフリカ人による入植を進めた。

同省が設定した入植者の基準は、①土地を持たない農民、②失業者で家族の中に成人就業者を持たないもの、③貧民、のいずれかであったが、実際は、白人農場の以前の農業労働者で、政府にその農場を買い上げられた後もそのまま移住し続けたスクオッターなどの入植も認められた。

1979/80～1983/84の5年間で、政府は252万haの土地を購入、約33,000家族が184万haの土地に入植したが、当初の目標であった162,000家族、900万ha（政府購入面積）には遙かに及ばなかった。

(3) 再入植計画の問題点

白人農業地域からの土地の買上げは強制でなく、またインフレで土地代が値上がりしたことなどにより、土地購入が進まなかった。また購入した土地も、農業生産に余り適していない土地が多く、更に、この入植計画によって土地を得た家族と、それ以外の家族との間に新たな格差が生まれた。

4-3 ザンビアの若年層失業対策

(1) 政府による計画

政府の若年層失業対策として、ザンビア青年団（ZYS）と農村再建センター（RRC）という二つの計画があった。

ZYSは、「青少年の農村部自営を促進し、党政府に対する忠誠心を養う。」目的で1964年に設立された。予定では5万人の若者が100のキャンプで2年間訓練される

こととなっていたが、特に資金不足から失敗を露呈し、わずか8つのキャンプを設立後、71年に解体を余儀なくされた。

RRCは人口が少ない地域への入植計画であり、失業中の若者を中心に自営のための訓練を行うことにより、一方で都市の人口圧力を弱め、他方で農村部の農業生産性を高め、結果的に都市-農村間の移動を減少させることが目的とされた。しかし本計画も計画性に乏しく、多額の資金投入の割りに達成された内容はわずかであった。入植適地が見つからなかったり、センター指導者が若すぎて信任を得られないなど計画面での非行率があいつぎ、生産性向上と品種の多様化の試みも失敗に終わった。

(2) コミュニティー・ベースの技術訓練センター

地域コミュニティーや教会その他による技術訓練プログラムは、1970年代初期にすでに盛んになっていたが、政府は70年代半になってこれらの存在意義を認め、資金援助等を積極的に行ってきた。

公式に認定されたこの種の機関は約100を数え、そのうち40程度が都市部に設定されている。そこで約3,000人が主に手工業（大工仕事、裁縫等）の訓練を受けている。当初これらの対象者は上級教育へ進めなかった小学校修了者であったが、徐々に登録基準が変化し、現在では中卒、高卒レベルが要求されるようになりつつある。

(3) 技術訓練・生産センター

コミュニティー・ベースの訓練センターとは別に、青年省も独自の機関（技術訓練・生産センター）を農村部に設立する計画に着手した。このプロジェクトの第1目標は、失業中の青年に大工仕事、鉛管技術、仕立て、農業関連技術といった手工業的生産技術を与えつつ、農村部に居住させ、自営化させるということである。計画で1980～50のセンターを設立し、2,500人を訓練する予定であった。しかし資金面の問題などから予定通り進まず、計画終了時までにはわずか2つのセンターが設立されたのみであった。

地域別現状分析：西アフリカ

1. 歴史的経過	147
1-1 植民地時代	147
1-1-1 多部族、多民族国家への道	147
1-1-2 宗主国の需要を優先した生産・輸出の構造	148
1-2 独立後の建国	149
1-2-1 建国当初の諸問題	149
1-2-2 世界的経済停滞の影響	149
2. 経済発展の経過と課題	151
2-1 経済的側面	151
2-1-1 生産活動と消費活動の二つの側面	151
2-1-2 モノカルチャー型のインフラ整備	152
2-1-3 小農型生産体制	153
2-1-4 植民地型の二重経済構造	154
2-2 社会的側面	154
2-2-1 多部族、多民族国家の混合国家	155
2-2-2 人口増大	155
2-2-3 都市部への人口流出と都市インフラストラクチャー	156
2-2-4 教育の実態	158
2-2-5 女性の役割	159
2-2-6 環境の変化	160
2-3 行・財政的側面	161
2-3-1 政治的特徴	161
(1) 近代民族国家の建設	161
(2) ナショナリズムと社会主義	161
(3) 共和制、一党体制及び軍部主導型体制	161
(4) 非能率な公的部門	162
2-3-2 財政的特徴	162
(1) 対外債務問題	162
(2) 今後の展望	163

3. 西アフリカ諸国の貧困	164
3-1 貧困の現状	164
3-2 農村部の貧困	164
3-2-1 農村部の現状	164
3-2-2 環境問題との関連	165
3-3 都市部の貧困	165
3-3-1 都市人口の増大	165
3-3-2 雇用問題とインフォーマル・セクター	166
3-3-3 投資の立ち後れ	166
4. 西アフリカ諸国の貧困対策	168
4-1 コートジボワールの貧困対策	168
4-2 ガーナの貧困対策	172
4-3 ナイジェリアの貧困対策	172
4-4 ニジャールの貧困対策	173

地域別現状把握：西アフリカ

1. 歴史的経過

1-1 植民地時代

1-1-1 多民族・多部族国家への道

(1) アフリカ大陸は、本来的に固有の支配領域、統治機構を保有する部族集団を基本としていたが、1984～1985年にベルリンで開催されたヨーロッパ列強諸国による会議（所謂「ベルリン会議」）で独断的な大陸分割が行われた。

西アフリカ地域を改めて眺めてみると植民地時代の遺物である各国の公用語だけをとってもこの欧州列強諸国による大陸分割の歴史が明らかとなってくる：（北からみて行くと）セネガル（仏語）、カーボ・ヴェルデ（葡語）、ガンビア（英語）、ギニア・ビサオ（葡語）、ギニア（仏語）、シエラ・レオーネ（英語）、リベリア（英語）、コートジボアール（仏語）、ガーナ（英語）、トーゴ（仏語）（ここから更に南に下っても英語、仏語国の混在状況は続きこれに更に赤道ギニア（西語）が加わる）

(2) この欧州列強国による分割は部族単位のアフリカ社会をヨーロッパ列強諸国の一方的な意向で植民地境界線に封じ込めてしまったうえ、その後の列強諸国の勢力争いによりその境界線さえ一定ではなかったため、以後の国境紛争、地域間の需給関係のインバランス、言語の問題等様々な弊害を生じさせている。

西アフリカ地域における多部族国家の顕著な例は表1.1に示すとおりである。

表1.1

国名	構成部族数
ナイジェリア	250 以上
ザイール	200 以上
カメルーン	200 以上
コートジボアール	60 以上

出所：1)

(3) 1960年代の半ばに至るまでには西アフリカの殆どの国が独立を果たしたが、上記のような民族的背景に加え、旧宗主国との経済的つながりなどから独立後も地域内の連帯意識のあらわれは顕著であり、特に西アフリカ経済共同体（CEAO、コートジボアールほか旧仏領6カ国がメンバー）については、域内の通貨統一、無関税・自由貿

易、人の往来の自由化が図られ、事実上経済的国境は無きに等しいといえる。

従って、西アフリカ地域の貧困問題をみる場合「国」とらわれ過ぎることなく（事実、開発格差、雇用の需給関係などを見るとアジア地域の1国における農村部・都市部の関係が西アフリカ地域ではそのまま内陸国（e.g. ブルキナ・ファソ、マリ、ニジェール）・沿岸中進国（コートジボアール、ナイジェリア、セネガル）の関係になる）植民地時代からの背景、域内国間の経済・人的交流関係を勘案し地域全体を眺める必要がある。

表 1.2 西アフリカ地域の地域機関

機 関 名	活 動	加 盟 国
西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS)	加盟国のプロジェクトへの融資、貿易自由化による損失に対する補償、開発事業の促進、投資促進等	ガーナ、カボベルデ、ガンビア、ギニア、ギニア・ビサウ、コートジボアール、セネガル、シエラ・レオネ、トーゴ、ナイジェリア、ニジェール、ブルキナ・ファソ、ベナン、マリ、モリタニア、リビア以上16カ国
西アフリカ経済共同体 (CEAO)	地域協力税制度、共同体開発基金（開発プロジェクトへの融資）による域内経済の活性化	コートジボアール、ブルキナ・ファソ、マリ、ニジェール、モリタニア、セネガル、ベナン以上7カ国

(4) 植民地時代の経験が独立後の今日のアフリカ諸国を有形無形に規定していることは既述の公用語一つとってみても明らかであるが、特に援助の動向には旧宗主国との結び付きが歴然と現れており、アフリカ諸国の開発・発展を考える場合見逃せない事実である。

1-1-2 旧宗主国の需要を優先した生産・輸出の構造

(1) 先進国の工業化・近代化に伴い関連の植民地に対しては、本来の地域需要に関係なく現材料供給地としての生産・輸出体制を強いられる結果となった。また、同時に工業製品の消費地として旧宗主国を中心とする欧州諸国からの輸入を強いられる結果ともなった。この傾向は独立から70年代初頭にかけては世界的な好景気、急速な工業化にも助けられてアフリカ諸国の急成長と言う結果を生んだが、70年代後半から80年代にかけてはオイル・ショック、世界的景気停滞、サヘル旱魃などの外的要因もさることながら、植民地時代の悪しき遺産とも言うべき産業多様化の遅れ、輸出産品最優先

による経済発展の歪み、人的資源開発の遅れ等の内的要因もあり、経済的後退を強いられることとなる。

以下に植民地時代に端を発する宗主国需要主導型の生産・輸出品の例を示す。

ア. 機械化導入に伴う植物油：パーム・オイル、落花生

イ. 自動車産業関連：天然ゴム（タイヤ）

ウ. 繊維産業の促進：木綿、サイザル麻

エ. 近代的食生活の導入：パーム・オイル、落花生油（マーガリン）ロブスタ種コーヒー（インスタント・コーヒー）、カカオ（チョコレート）

オ. その他パーム・オイル（石鹼、洗剤）、木材、原油、その他各種鉱物資源（鉄鉱石、マンガン、ボーキサイト、ウラン等）

1-2 独立後の建国

1-2-1 建国当初の諸問題

(1) 後述する「政治的特徴」でも触れるが、西アフリカ諸国は独立が総じて1960年代以降であり、近代的主権国家としての歴史が極めて浅く、また多部族・多民族国家からの出発した国が殆どであった。このため、元々国民一体感の希薄な国家感を払拭するため権力集中型の一党体制ないしは軍部主導型体制に頼らざるを得ず、経済的面で国造りより先ずは民族的国家建設が課題であった。

建国時の出発点で、既に「植民地主義者が全大陸を分割して作った、ぶざまな加工品から真のネイションを創りだす（ザンビア・カウング大統領）」と言う大きな課題を抱えていたのであった（出所：1）。

(2) 西アフリカ諸国について言えば、建国の時点で既に開発の条件が国、地域によって大きく異なっていた。気候条件、農業適地の豊富さ、に加えて、植民地化以降のいわゆる外向的経済発展の過程において、沿岸国が内陸国に対して圧倒的優位に立っていたことは否めない事実である。後述する植民地型二重経済構造は、国レベルのみならず地域レベルで地域格差を生じさせる素地を持っていたのであった。

植民地時代から引き継いだかかる経済体制の下では、輸出産業に直結しない社会インフラ整備は立ち後れざるを得なく、経営管理、開発に係る人的資源を開発する条件も整備されていなかった。

1-2-2 世界的経済停滞の影響

(1) 独立後、西アフリカ諸国は世界的景気と「第一次産品ブーム」にも乗り、70年代初頭頃までは財政収入を伸ばし、経済的には比較的順調なスタートであった。既に述べたとおり、この時期の一次産品生産の伸び、財政収入の伸びは各国共に好調であった

が、特筆すべきは本来内陸国で開発の諸条件整備が立ち後れているサヘル地域にあるニジェールがウラニウム資源の輸出により、飛躍的な経済成長（1964～1984の20年間で一人当たりGDPの伸びは6.1倍とCEAO諸国の中では飛躍的伸びを示している）を遂げている点である。

- (2) しかしながら、1970年代末期に入りアフリカ地域は、元来抱えていた「外的変動にたいして脆弱な経済構造」に世界的なオイルショック、それに伴う先進国の緊縮経済、第一時産品の需要の急落等の負の要因に加えてサヘル地域の慢性的旱魃も重なり、未曾有の経済危機を迎えることとなる。

OPECメンバー国であり、1970年代から80年にかけて対外財政収入を飛躍的に伸ばした（1980年の原油価格：1バレル＝44.4ドル）ナイジェリアは、一次産品依存度が高かったために以下のようにその後の凋落が際立っていた。

ア. 石油収入による好景気時には食糧輸入依存傾向に向かい（1970年初頭から1980年にかけて米の輸入の伸びは1,000～5,000トンから3,000～5,000千トン、その他の主食穀物（除小麦）も50千トンから170～200千トンと飛躍的伸びを示している）、その結果同国の伝統的主要作物（ミレット、ソルガム、ヤム、キャッサバ等）については作付け面積、生産高共に同時期でほぼ半分に縮小される結果となった。

イ. この「外的変動に対して脆弱な」ナイジェリア経済はオイルショックによる打撃が極めて大きく、輸入依存体制への過度の依存がそのまま対外債務の累積という結果となった（1988年末の利子込み対外債務：305億ドル）。

- (3) この世界的経済不況の影響は、他の西アフリカ諸国も例外なく被ったものである。

以下の例は国際価格の下落ないしは国際需要の低迷した一次産品である。

ア. ガーナ、コートジボアール	カカオ
イ. セネガル、ガンビア	落花生
ウ. コートジボアール	コーヒー
エ. セネガル、トーゴ	燐鉱石
オ. ニジェール	ウラニウム

2. 経済的発展経過と課題

2-1 経済的側面

2-1-1 生産活動と消費活動の二つの側面

- (1) 本来人間は生産活動と消費活動を継続して行っている。貧困問題を捉える場合も単に所得が低い、栄養状態が悪いこと等によって描写される貧困の現象面だけではなく、貧困が社会・政治・経済問題が絡み合った社会の中にそれらの問題と関係を持ちながら存在するのであって、貧困そのものが独立してあるわけではない。この考え方からすれば貧困層は生産活動と消費活動を継続して行う過程において貧困であるとも言える。
- (2) 過去に行われた様々な努力にも拘らず、貧困を撲滅し得ない現状をみると、開発途上国の多くには、貧困を再生産するメカニズムがあるとも言えよう。そしてこのメカニズムは、単に人間的営為としての経済活動として括れない側面がある。アフリカ地域については竹内芳郎氏が指摘（岩波書店「国家と文明」）するとおり、「経済」と言う概念、言葉が人間社会の全ての事象を説明し得ない状況にあるとも換言できる。
- (3) アフリカ地域の貧困問題を捉えるにあたり、インフォーマル・セクターも含めた生産活動と消費活動のバランスを考慮に入れる必要がある。

以下に「生産活動」及び「消費活動」をそれぞれ支える要素を整理しておくこととする。

ア. 生産活動をささえる要素

(ア) 土地

「土地無し民」は今やアジアの農村貧困の代名詞となった感さえあるが、アフリカは一般的に人口土地比率が低く、土地の保有の有無はさしたる問題ではなかった。しかし旱魃、砂漠化等による農業適地の縮小により、同地域にも

「土地（農業適地：先に述べた自然的要因によるものと、開発に伴う人為的要因による土地格差の発生による）無し民」の概念が生まれるようになった。

(イ) 土地利用と労働利用

食糧作物と輸出作物の生産に係る機能

*労働力：ここでは個人の労働力という側面よりも伝統的地域社会での労働力

*移動労働者：西アフリカでは国内は言うに及ばず、国境を越えた労働（季節的、恒常的何れも）

(ウ) 資金、技術

資金的制約は、貧困層を特徴付ける最も明白な要因である。

(エ) 食糧

これは、生産、消費何れの側面にも現れて来るが、生産面での食糧は、アフリカの多くの国の場合、換金作物に対し耕地利用、労働力の充当などの様々な側面で劣勢を強いられている。

西アフリカ、ガーナの例でもプランテイン（バナナ）はカカオと混作されるが、同じく伝統的食糧作物であるキャッサバ、ソルガム等はピーナッツ、綿花に押され後背地で栽培されている。

同様にナイジェリア、コートジボアールでもこの傾向は顕著である。

イ. 消費活動について

(ア) 食糧

言うまでもなく貧困層の消費活動は、主に食糧の消費に向けられる。ただし、栄養摂取状態については、単に食糧摂取量の問題だけでなく、公衆衛生、その他の社会的要因と絡み合っていることの認識が必要であろう。

(イ) エネルギー

ここで言うエネルギーは、人がその再生産に必要とする「食事」に要するエネルギー即ち煮炊き用のエネルギーを指す。貧困層の主エネルギーは薪か、作物残渣か家畜の糞であり後の2者は「有機肥料」として言わば「土に帰る」べきものであり、この消費活動は、環境劣化に直接つながる。また経済効率だけを考慮した優良地への投資が、地域農民の階層分解等によってこの傾向に拍車をかけることとなる。

(ウ) 社会サービス

保健・医療・教育・公衆衛生等は、地域を対象として供与されるべき社会サービスでありBHNの重要な部分を構成するが、衣食住を中心とした個人ベースで考えられるBHNとは性格を異とする。

経済構造調整策の一環とされる近年のアフリカ地域における教育支出の大幅な削減は、社会の弱者たる貧困層の技術、情報その他の資源へのアクセスを制約することとなる。

2-1-2 モノカルチャー型のインフラ整備

(1) 既述のとおり、アフリカ諸国は植民地時代から先進国の工業化・近代化に伴う原材料供給地としての生産・輸出体制を強いられた。この輸出作物重視の結果、従来から生産を続け伝統的に地域のニーズに適合していた農産物を犠牲にしてまで、その耕作面積を拡大した経緯がある。

(2) 植民地時代のインフラ整備に目を向けてみれば、19世紀から20世紀にかけて生産地（消費地とも成り得るが）である内陸への輸送網の開発をするため鉄道の敷設を行っ

た。このような鉄道網の拡がり、商業活動の活性化に大きく寄与したことは事実であるが、鉄道沿線の地域と、そうでない地域との間に経済機会の不平等・不均衡が生じ、ひいては両地域の所得水準の格差を生む結果となった。

- (3) 前述のとおり、輸出作物（ナイジェリア、ニジェール、セネガル等はそれぞれ石油、ウランウム、燐鉱石等の鉱物資源がこれに代わろうが）に重きを置き過ぎる結果として、経済体制そのものがその後の外的要因（世界的不況、旱魃）に脆弱になるとともに、関連部門に対するインフラ整備を優先したことが社会インフラ整備の立ち後れを招き、人的資源開発が進まぬうちに経済の建て直しを行わねばならないぬ状況に至らせたと言える。

2-1-3 小農型生産体制

- (1) 西アフリカ地域の農業生産体制をみると、ガーナ、ナイジェリア等輸出作物生産がアフリカ人農民の手に委ねられているいわゆる「小農型生産体制」が特徴的であり、欧州人経営の下で、アフリカ人が低賃金労働者として雇用されるケニア、ジンバブエ、タンザニア等の「プランテーション方式」と対照的である。西アフリカのこのような傾向の背景には、「気候条件など生活環境がヨーロッパ人の居住には、あまりにも厳しすぎたこと、第二点は、白人による大規模農業を行う条件、たとえば、広大な肥沃な土地が容易に入手できるとか、また安い豊富な労働力が利用できるとかの条件が満たされなかったことである（出所：2））。」
- (2) 西アフリカの小農型生産体制が、現地人の手に委ねられているという特徴を持ちながらも、その実態は伝統的生産体制は維持されつつも「製品の加工や流通は全てヨーロッパ人やアジア人に支配され、アフリカ人の技術発展や資本蓄積は、極めて限られた微々たるものであった。とくに、小農植民地でのマーケティング・ボードは、流通過程で農民の輸出収入の上前をはねる役割を果たし、農民への恩恵をいっそう小さいものにしていった（出所：2））。」
- (3) この小農経済生産体制の場合、輸出作物については旧宗主国等によりある程度の技術指導がなされたが、アフリカ人の生活する伝統経済部門は未開発のまま残され、自給用食用作物（米、キャッサバ、タロ、ソルガム、ミレット、メイズ、カウピー等）の生産については、殆ど技術改善は見られなかった（注1）。

（注1）：国際農業研究グループ(CGIAR)の設立は、1971年、西アフリカにも同グループの機関であるIITA（熱帯農業研、在ナイジェリア）、WARDA（西アフリカ稲開発協会、在リベリア）、ICRISAT（国際半乾燥熱帯作物研、本部はインド、1983年にニジェールにサヘルセンター開設）がある。）

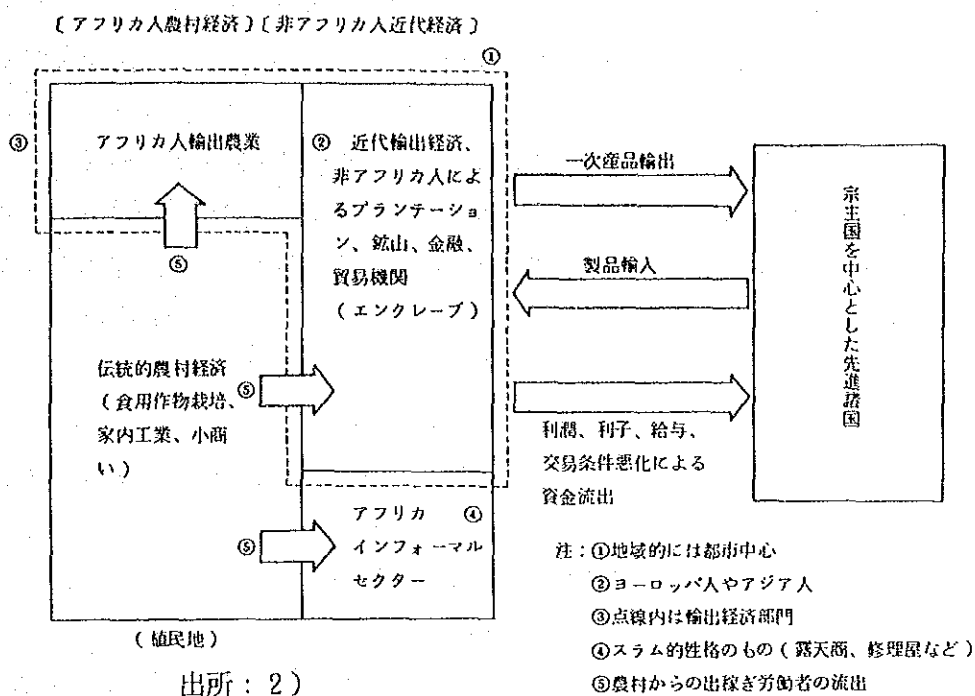
このことは、事項で述べるとおり輸出関連部門と伝統的部門がそれぞれ二重に存するという二重経済構造で説明され、アフリカ（特に西アフリカ地域）の経済を捉える

上で見逃せない事実である。

2-1-4 植民地型の二重経済構造

- (1) サハラ以南アフリカ諸国経済の大きな特徴の一つは、旧宗主国を中心とした先進工業国向けの一次産品の生産と輸出、その収入による製品輸入という二つの側面、換言すれば近代的輸出経済部門と伝統的農村経済部門が共存するという、植民地型二重経済構造を有している点である。この植民地型二重経済構造のメカニズムは、政治経済の制度的枠組みによっても強化されていった。すなわち、政治面では植民地政府はあらゆる手段を用いて欧州人の利益を保護し、経済面では欧州に拠点を持ち一次産品貿易と結びついた寡占的外国商社が中心となって輸出入、加工から海運まで行った。また本国系金融機関は植民地通貨制度（スターリング圏、フラン圏）を背景に本国系企業への融資、利潤の本国送金、資本の本国への還流を行った。
- (2) この植民地型二重経済構造は、国内の地域格差を生み自立への道を閉ざすという問題点をもちながらも、一次産品の輸出が好調な間はその構造的欠陥が顕在化しなかったが最近のようにコーヒー、カカオについては、輸出市場が短期的・長期的にみても不安定な状況になってくると事態は深刻である。
- (3) この体制を変えないままでは外貨獲得の伸びは期待できず、それどころか対外累積債務は西アフリカ諸国において極めて深刻であり、経済成長の停滞は社会インフラ整備、人材資源開発等を立ち遅れたままとさせている。この二重経済構造による弊害は、世銀主導型で進められている経済構造調整計画を初めとする、各種経済政策により改善の道へと向かわなければならないが、各種開発政策を進めるにあたり、現実には開発の遅れた地域、分野は更に取り残されたままとなるおそれもある。
- (4) アフリカ地域の貧困対策援助の目的を、生産性の引き上げ、雇用の創出、貧困層の生活水準の改善とすれば、優勢な要素（輸出経済）と劣勢な要素（伝統経済：農村等地域社会）との関係は、前者が後者を引き上げるのではなく、前者の発展は後者の発展を犠牲にするおそれがあるといわれている。したがって、農村部、都市部の貧困層を経済構造および発展の犠牲者と認め、貧困対策援助の優先的対象者とする必要がある。

表 2.1 植民地型二重経済構造



2-2-1 多部族・多民族の混合国家

- (1) 「歴史的経過」で述べたとおり多部族・多民族国家としての近代国家を出発させたことは、西アフリカ諸国に限らず全アフリカ地域に言えることである。政府の組閣、開発政策の重点地域の置き方等に部族のバランス或は、力関係をみてとれることもある。また同国籍異部族同士よりも異国籍同部族同士があらゆる面で近い関係にある場合もある（例えばナイジェリアとニジェールのハウサ族同士等）。
- (2) 「国籍よりも部族、親族」の関係は、国家の連帯感を希薄にさせる効果がある一方、CEAO（西アフリカ経済共同体）諸国は地域内の連帯意識を他の地域（例えば東アフリカ地域より）以上に有していると言える。このことは、域内の人・経済の行き来の開放という側面でもみられるほかCEAOが一つのブロックとして地下水開発等の開発政策を行っている事実でも判かる。

2-2-2 人口増大

- (1) サハラ以南アフリカ地域の総人口は、1985年で4.23億人であり1980～1985年の年平均人口増加率は3.5%である。同期間（1980～1985）の開発途上地域全体平均が2.01%であるからサハラ以南地域が突出的増加を示している。
- (2) 長期的展望からみてもこの傾向は続くものとみられ、21世紀には同地域の人口増加が世界人口増加の4分の1から3分の1強を占めるとも言われている。他の地域に比しアフリカ全大陸の年齢構造は若く、1985年のアフリカにおける15才未満の年少人

口の割合は全人口の45.1%と非常に高い。この若年齢構造は以下の二つの側面を示している。

ア. 長期間にわたり教育、保健等若年層の需要を賄うための資金・資源が必要であること。

イ. そのために、開発コストの中の多くの部分を、教育費などの有形で短・中期的のコスト・リカバリーは期待し得ないものへの支出を見込まなければならないこと（アフリカの多くの国で、教育費はGNPの3%以上、政府支出の16%にも達している）。

(3) アフリカの人口増大は様々な面で開発の遅れの要因となっており、サバンナ地域では以下のように顕在化し、後述する環境問題へと繋がっている。

ア. 砂漠、サバンナ地域では人口増に伴う家畜の増大を招き、地域許容量を越えた過放牧状態になった。

イ. さらに、過放牧は旱魃に対する植物の抵抗力を弱め、草地の破壊、保水力の低下、土壌の不毛化を招いている。

ウ. 農耕地に対する需要を拡大させ、農閑期間を短縮をさせ、従来の移動農耕のメカニズムを狂わせる結果となった。

(4) 人口増大により、農村部では上記のような深刻な状況になると共に、次項で述べるとおり、離村・都市への人口流入への「プッシュ要因」となり、都市部での雇用問題、社会問題を誘発し、都市部では、後述するような問題を引き起している。

(5) 人口増大がアフリカの貧困問題の最大要因であることは、明らかであり、人口増大の問題を多くの国が意識し始めたのは事実である（1984年第二回アフリカ人口会議「キリマンジェロ宣言」）。

2-2-3 都市部への人口流出と都市インフラストラクチャー

(1) 1980年代半ばにおけるサハラ以南アフリカ諸国の都市化率は、30%を少し下回っており（西アフリカ地域は25%）アジア地域とほぼ同じである。現時点での都市化率ではアフリカ地域は他の地域に比べて際立つものではないが、過去の都市化傾向をみると都市化が急速に進んでいる。

(2) 開発途上国における都市部への人口流入は、以下の「プル要因」、「プッシュ要因」によって説明される。

ア. プル要因

都市部における産業発展、それに伴う雇用機会の創出、高い生活水準。

イ. プッシュ要因

農村部における高い人口増加率による慢性的人口過剰、低い生活水準、少ない雇用機会、。収益生産の弱さ

(3) アフリカにおける都市化の特徴は以下のとおり

- ア、アジアよりも急速な都市人口増加。
- イ、その反面アジアより産業開発が遅れており雇用機会が少ない。
- ウ、したがって、都市そのものが急激な人口増を支え切れない。
- エ、スラム化、環境破壊・汚染、犯罪多発化、社会不安への誘因。

(4) 急激な都市人口増と相まって、1980年代になり生じた現れた累積債務問題は、都市部でさえ、社会インフラ整備が立ち後れの結果となった。西アフリカ地域の都市化の特徴は、単に国内の人口移動に留まった現象ではないという事実である。既述のとおり、ECOWAS（西アフリカ諸国経済共同体）、CEAO（西アフリカ経済共同体）等の地域内の人の動きは顕著である。例えばCEAOについての人口動態は次のとおりである（出所：4）

- ア、1964年の独立時、加盟国が概ね 300万人程度の人口を有し（人口希薄なモーリタニア：100万人は除く）ていたがその後の20年間の間に平均1.83%の伸びを示したが、コートジボアールの2.52倍は突出している。
- イ、これは主に、ブルキナファソ（旧オートヴォルタ）からの大量の労働者移動に起因している。
- ウ、1975年前後の人口移動では、移出者の84.5%は域内に、移入者の64.3%が域内からのものである。
- エ、これは、「加盟国間の人と資本の往来は、自由である。……………雇用に関する各国の法律・規則は……………差別なしに適用される」旨保障しているCEAO条約による。

表2.3 CEAO（西アフリカ経済共同体）域内の人口動態について（単位：1000人）

移入国	コトジボール	ブルキナファソ	マリ	セネガル	小計	トーゴ	ガーナ	シエラレオネ	リベリア	ガンビア	総計
移出国											
コートジボール		44.4	7.9	1.4	53.7 (73.1)	-	18.3	-	1.5	-	73.5
ブルキナファソ	726.2		47.5	13.7	787.4 (82.4)	8.0	159.3	0.8	-	-	955.7
マリ	348.5	21.8		28.9	399.2 (95.2)		13.4	-	1.4	5.5	419.5
セネガル	19.2	2.1	11.5		32.8 (56.2)	-	0.1	-	0.2	25.3	58.4
小計	1,093.9 (76.7)	68.3	66.9	44.0	1,273.1 (64.3)						1,507.1
トーゴ	12.1	2.9	-	-	15.0		244.7 (94.2)	-	0.1	-	259.8
ギニア	105.8	-	24.1	180.2	310.1		-	4.1	25.4	17.0	396.1
ガーナ	42.5	17.3	-	1.0		30.0		4.6	6.6	-	102.0
シエラレオネ	1.1	0.4	1.0	0.8		-	3.0		4.8	0.4	11.5
リベリア	3.4	0.7	1.0	0.7		-	4.6	11.0		0.3	21.7
ガンビア	0.1	0.1	1.0	45.6		-	0.1	3.4	-		50.3
ナイジェリア	49.6	2.0	-	-		-	55.5	7.3	1.7	-	116.1
その他	117.4	8.3	5.8	82.7		22.0	63.1	11.3	14.0	3.8	325.8
総計	1,425.9	100.0	100.0	355.0	1,980.9	60.0	562.1	79.4	55.7	52.3	2,790.4

（出所） Zachariah, K.C., and Condit, J., *Migration in West Africa*, Oxford Univ. Press, Oxford, 1981, p.33.

出所：4)

オ、このようにコートジボアールの経済首都アビジャンは旧仏領を中心としたアフリカ地域の中央都市的存在である。1978年時点での同都市の人口構成以下のとおりである。

この傾向は後述するラゴスと異なりその後も更に顕著となっている。

*全人口 917,000人として

(ア) オートヴォルタ (現ブルキナファソ) 人	……	157,000人
(イ) マリ人	……	83,000人
(ウ) ガーナ人	……	16,293人

出所：5)

(5) ECOWASに限っていえば、同共同体も域内国間の開放政策を掲げながらも、ナイジェリアにおいては、経済破綻に伴い1983年のシャガリ政権による外国人労働者の国外追放に（ガーナ人で100～200万人、ニジェール人で50万人が国外退去を強いられたと言われている）より、コートジボアールと並ぶ沿岸中心国である同国への移入者の扉が閉ざされた。

(6) CEA Oの域内であれば雇用機会は差別ないはずであるが、実際はアビジャンへの出稼ぎ者はいわゆるインフォーマル・セクターと言われる日雇い、露店売り、ハウスボーイ等に就いているケースが多いようである。

(7) (前出出所：5)より) アビジャン居住者の約60%が同国の土地法によれば「非合法地」である Adjamé Port-Bouetか、「仮占有地」とされている Treichville, Koumassiに居住している。

アビジャンにおいては電気サービス網の普及はかなりみられたが、水道普及サービスは未だ後れており、政府水道公社は地区毎の共同水栓の設置につとめている。

2-2-4 教育の実態

(1) 「ユニセフ子供白書 1990年版」によれば、西アフリカ諸国の教育指標について、成人識字率、就学率共に世界でも著しく低いグループを形成している。

ア、成人識字率 (男/女、%, 1985年)

マリ	……	23/11、	シエラ・レオーネ	……	38/21
ニジェール	……	19/9、	ブルキナファソ	……	21/6
ナイジェリア	……	54/31、	コートジボアール	……	53/31

イ、小学校就学率 (1986～1988。男/女、%)

マリ	……	29/17、	ニジェール	……	37/20
ブルキナファソ	……	41/24、	ギニア	……	41/18

これは、アフリカ独特の若人口構造が教育の普及の困難さ、経済不況下において教育投資が難しいことに起因している。貧困層の労働生産性・雇用取得機会の向上およ

び、栄養教育、保健・医療、家族計画の意識を高揚するために初等教育への投資拡大は重要である。

- (2) アフリカ地域全体が、構造調整の下で、緊縮財政を強いられる状況にある中で、教育全体の中でも、初等教育よりコスト高になる中・高等教育の受益者負担率も見直し、初等教育は受益者負担を最小限に保つなど、貧困層が最低限の教育を受けられるよう努めるべきである。

2-2-5 女性の役割

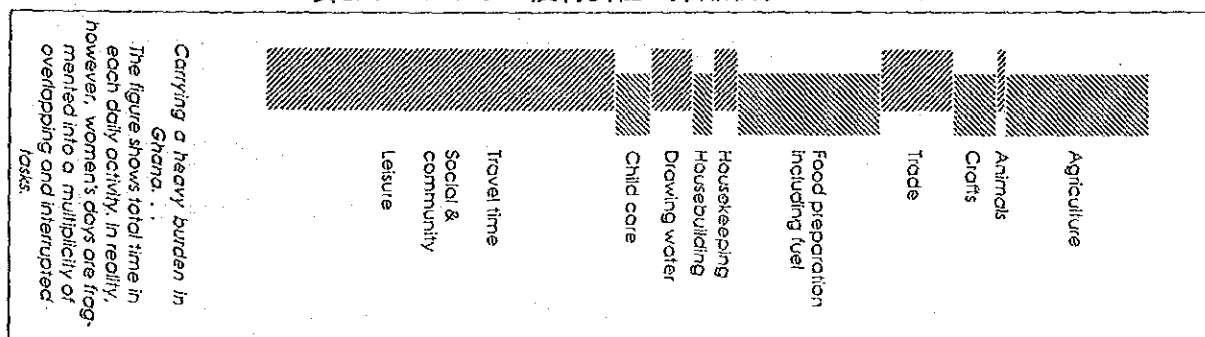
- (1) サハラ以南アフリカ諸国における女性を語るうえで、「多妻婚制度」は見逃せない事実である。サハラ以南アフリカ部族社会のうちほとんど（62部族社会の内61までが）が社会慣習上多妻婚を認めている。この背景はイスラム教の影響というよりは、土着的に形成されたものである。出所：1)
- (2) 女性の生業活動、特に農業における役割が大きく、妻は財を生み出す資産であり、妻の多さが耕作地の増加をもたらしそれによって所得は増加しさらにそのことが次の妻をめとる婚資となる（前出出所：1）「アフリカ・ハンドブック」より）。
- (3) このような背景から、アフリカ地域においては女性の経済活動における役割は重要であることが分かる。西アフリカ地域（ブルキナファソ、コートジボアール、ベナン、リベリア、セネガル、ガーナ等）では、女性の就業比率が他地域に比べても高い。
- (4) 農業、商業・交易についても西アフリカにおける女性の就業比率は高い。

シエラレオーネ	47%
リベリア	35%
ナイジェリア	46%
ガーナ	80%（いわゆる「マーケットマミー」が有名）

（出所：1））

- (5) 日常生活においても、農作物の運搬、加工、料理は当然女性の手によることとなる。これも先進国や都市部と異なり農村地域社会では水汲み、薪広い、石臼、木臼による製粉作業等は長時間を要する重労働となる場合が多くさらに幼児の世話をしなければならぬ。

表 2.3 アフリカ農村女性の労働配分：ガーナの例



出所：6)

表 2.4 地域女性の労働時間（出所：同レポート）

"The real rural energy crisis is women's time..." - Irene Tinker, EPOC

Country	Agricultural work	Non-agricultural work	Fuel collection and cooking	Other	Total hours worked
<i>Indonesia</i>					
Irrigated village	2.9	0.2	1.5	6.9	11.5
Upland village	3.1	0.5	2.4	6.0	12.0
<i>India</i>					
Average of five villages	3.9	4.0	4.8	0.9	13.6
<i>Ghana</i>					
Savannah village	1.3	2.7	5.0	5.0	14.0
Fishing village	2.0	6.3	3.6	2.1	14.0
Forest village	3.8	0.3	4.1	5.8	14.0
<i>Mozambique</i>					
Average of four villages	3.1	0.1	1.8	9.0	14.0
<i>Peru</i>					
Coastal desert	1.4	2.0	2.2	5.6	11.2
Sierra	4.0	1.0	3.8	2.4	11.2
High sierra	4.0	2.0	2.9	2.8	11.7

Family subsistence, wage employment and livestock raising.
Crafts, food processing and trade.
Cleaning, child care, social, community and religious activities; for Ghana, travel time also included.

(6) このように、サハラ以南アフリカ地域では、女性が労働に追われ教育の機会を得られず、女性の識字率および就学率はおのずと低くなる。今後アフリカにおける貧困対策援助を考える場合、保健・医療、栄養、環境に配慮し、広く地域住民の参加を得て、継続性のあるプログラム、プロジェクトを構築するためには女性の役割が極めて重要である。換言すれば、「女性の役割」を考慮しない貧困対策援助は意味をなさないとも言い切れる。

2-2-6 環境の変化

(1) 西アフリカ地域の環境問題を考える場合、避けて通れないのは早魃、砂漠化問題である。これは、地域住民の死活問題である食糧、生活用水等のBHNに直結する問題であり、1970年代半ば、1980年代初頭に顕在化し、その後も深刻化した環境問題の要因は以下のとおりである。

ア. 直接的な要因

(ア) 降雨量の変化

イ. 間接的要因

(ア) 薪燃料への過度の依存（全開発途上国地域の中でも同地域は突出している）

(イ) 過放牧

本来、乾燥地、半乾燥地では水、牧草を大量に必要とする放牧は適していないが、住民は市場価値の観点から、多くの放牧をし、結果として草地を圧迫することになる。

(ウ) 人口増加に伴う食糧増産の必要性からの過度の農地利用。

(エ) この結果としての草地破壊、土壌流出、土地の保水力低下、植物の抵抗力低下。

- (2) 西アフリカ地域の環境問題が、地球的規模の森林伐採、産業廃棄物、フロンガス公害、CO₂問題等にも起因していることは否めないが、根本的には人口増加、生活慣習、地域内の社会環境の変化等地域の内的要因に起因している。したがって、同地域の環境問題は、地域住民と密接に関連している。
- (2) したがって、同地域への各種開発プロジェクト、プログラムの実施にあたっては地域住民の参加を組み入れた環境配慮が必要である。貧困問題即ち環境問題ともいえ、両者の関係は同地域においては極めて深く、各種貧困援助戦略は環境的な利益に直結するものである。

2-3 行・財政的側面

2-3-1 政治的特徴

(1) 近代民族国家の建設

サハラ以南アフリカ諸国は近代国家としての歴史が浅い。しかし独立の過程において独立闘争を経たケニア、南ローデシア（現ジンバブエ）等の東・南部アフリカとは対照的に、西アフリカは旧仏領諸国の多くにみられたように、宗主国側が現地のエリート層に簡単にかつ円滑に政治支配を引渡したことが特徴的である。この人工・人為的に作られた植民地からの近代国家建設は「ナショナリティを欠いたナショナリズム」に基づいたものとも言える。

(2) ナショナリズムと社会主義

現代アフリカ社会は、ナショナリズムの高揚と共に社会主義の高揚もみられる。この社会主義は一部の国でマルクス・レーニン主義を標榜する傾向もあるが、その大部分はアフリカ社会、アフリカ性を反映したもので地域独特のものである。

西アフリカ地域でも特徴的なものとしては：

(ア) ギニアの共同体主義 (Communaucratie)、

(イ) セネガルのネグリチュードに基礎を置いた社会主義

等がある。

西アフリカについて総じていえることは、独立前、或いは独立過程において伝統的社会主義的基礎があったというよりは、先ずアフリカ社会主義を掲げてそれにより国家建設に邁進するというのが実態である。

(3) 共和制・一党体制及び軍部主導体制

サハラ以南アフリカ諸国、特に西アフリカ諸国については殆どの国が共和制を採用している。これに加え、アフリカ政治を特徴づけるものとしては一党体制があり、西

アフリカでも過半数の国で採用されている。

軍部主導型（殆どが共和制と並列的に）もあり、地域的政治の特徴としては極めて権力集中型の政治支配体制である。この背景は、多部族多民族からなる元来連帯意識の希薄となりがちな国家を急速に近代国家へと導く必要性からであった。

(4) 非能率的な公的部門（諸官庁、国営公社）

サハラ以南アフリカでは、一般的に伝統的公益事業に加え、独立後旧宗主国の企業を国営化したもの、または株式の政府占有化等により独立後の国営企業の数は増加した。また、社会主義の採用が中樞産業の国営化へと進んだのは言うまでもない。

アフリカがその経済構造の弱さを示すようになった1980年代になって、政府の財政負担の重荷、放漫経営、経営面での人材育成の遅れが明らかとなってきた。世銀、IMF主導で行われている「構造調整政策」にも以下の項目が含まれている。

（ア）自由市場経済の導入

（イ）生産性の向上

（ウ）関連産業の国際競争力向上

（オ）公的部門の人員削減、公営事業の縮小を初めとする財政改革

サハラ以南アフリカ諸国の中央政府歳出額の対G N P比は、1965年の16.5%から1981年には29.5%へと増大した。このことから判かるとおり、この「肥大し過ぎた」公的部門を含む経済構造の歪みを是正し、政府投資を純然たる開発、民生向上に向けて努力も必要であろう。

2-3-2 財政的特徴

(1) 対外債務問題

ア. 以下に示すように、1980年代の半ばにアフリカが最大の経済危機を迎えたのは明らかである。

1984年12月、国連総会での「アフリカの危機的経済情勢に関する宣言」の採択。

1985年7月、O A U首脳会議「アフリカの経済情勢に関する宣言（アジスアベバ宣言）」。

1986年5～6月国連アフリカ特別総会開催（初めての経済問題に絞った会議）。

イ. 世銀によれば1988年のサハラ以南アフリカの対外累積債務総額は、1,380億の3分の2が公的債務とみられている。

ウ. この累積債務の生まれた背景、要因には以下が挙げられよう。

（ア）外的要因

- ・1973年以来の数次にわたる原油価格引き上げ
- ・これによる先進国の工業製品価格引き上げ
- ・先進工業国の緊縮財政及び原材料の買い控え

- ・それらが途上国の外貨繰りを圧迫
- ・国際金融市場の揺れ動きで金利が大幅に上昇し債務金利負担の急増を招いた
- ・それらに拍車をかけたサヘル早魃

(イ) 内的要因

- ・一次産品の輸出、その外貨代金による工業製品・設備の大幅導入で工業化を図ろうとした構造の欠陥。
- ・工業化の投資資金の過度の対外依存
- ・低迷する農業（特に食糧）部門と食糧不足
- ・価格体系の歪み
- ・非能率な公的部門の巨大化

(2) 今後の財政的展望

ア. 世銀、IMFによる経済構造調整政策が、期待どおりの成果を挙げるか否かは更に時間を要するが、世界銀行業務評価局が1986年に行った事後評価によれば以下の結果が出ている。

(ア) 世銀側の過大な期待と途上国側の実施能力に対する過小評価とが相まってコンディショナリテイが多くなり過ぎた。

(イ) 途上国側の安易なコンディショナリテイ受け入れが、後に国内の反発を招いた。

(ウ) 途上国側の組織改革が後手に回った。

(以上負の側面)

(エ) 途上国側に短期的取組のみならず中間的取組を検討する機会、意識高揚の機会を与えた。

(オ) その結果、市場指向政策への方向転換を進ませた。

3. 西アフリカ諸国の貧困

3-1 貧困の現状

3-1-1 世界的にみた西アフリカの貧困の位置付け

(1) 世界には約9億人とも10億人とも言われる貧困層が存在していると言われており、量的にはインド、バングラデシュ、ネパール等を含む南西アジア地域が多い。しかしながら、以下に示すとおり、サハラ以南アフリカ地域その中でも西・中央アフリカ地域が最も深刻な状況にある地域である。

ア. 世界でも突出した人口増加率。

イ. 世界でも最低水準にある各種基礎指標（栄養、保健・医療、教育）。

ウ. LLDCの数も多い。

エ. 自然環境が厳しく、自然・社会環境共に悪化の一途を辿っている。

オ. これらのことから西・中央アフリカ（14～15カ国）はサヘル地帯を中心に世界的なハンガー・ベルト地帯を形成している。

カ. 特にサヘル地域を中心とした半乾燥地、サバンナ地域においては、飲料水、栄養、保健・医療等生命維持に関連した最低限のBHNの充足も確保が難しい。

キ. 経済構造が世界の他地域に類をみないほど脆弱性を有している。

ク. 上記の結果、対処方針もないまま膨大な対外債務が累積する結果となった。

ケ. 若い近代国家でありかつ若年齢構造が顕著でありながら、教育・社会インフラ等に大幅な投資を必要とする時期に対外債務問題を抱えてしまった。

3-2 農村部での貧困

3-2-1 農村部の現状

(1) 農業生産性の低さについては、以下のとおりである。

ア. アフリカ全体では1960年代末期から食糧生産低下傾向にある。

イ. 人口成長が食糧生産の伸びを追い抜いている。

ウ. 農業政策の不手際、すなわち、

(ア) 輸出用一次産品と食糧作物との土地利用面での競合

(イ) 食糧作物生産における技術革新の立ち後れ

(ウ) 輸入食糧への過度な依存（ナイジェリア等の例）

エ. 価格政策の欠如等による農家収入の低迷

(2) 農業インフラの未整備

ア. 灌漑設備開発の遅れから可耕地拡大が大きく制約される

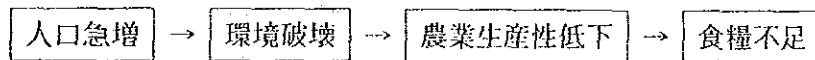
- イ. 政策的に食糧作物については設備・技術両面にわたる改善が後れた
- ウ. インフラが整備される前に、無計画で過度な土地利用が行われた

(3) 農民の生活水準の低下

- ア. 一人当たり可耕面積の縮小
- イ. 農業以外の収益手段の欠如
- ウ. 価格政策の欠如による農家収入の低迷
- エ. 生活用水、保健・医療等のBHNプログラムの未整備
- オ. 離村現象にみられる労働人口流出

3-2-2 環境問題との関連

(1) 環境の関連項で述べたとおり、農村・地域における貧困問題は、環境問題と密接に関連している。西アフリカ地域の特にサヘル地域の伝統的生産システムは、限定された人口密度を前提としており、土地に対する人口圧力は牧草地の減少、農地の肥沃度低下、森林破壊を引き起こし、以下のメカニズムにより自然の均衡を狂わしている。



3-3 都市部での貧困

3-3-1 都市人口の増大

(1) サハラ以南アフリカの独立後の急速な都市化（1970～1985の都市部での人口増加率：アフリカ4.8%、他の途上国地域3.6%）は顕著であり、今後とも続く見込みである。この結果、地域・農村部での「プッシュ要因」は更に顕著となり、西アフリカ地域は国単位ではなく地域（CEAO、ECOWAS等）単位で人口動態が都市化へ進むものと思われる。

表3.1世界の都市人口の推移（前出IDCレポートより）

	都市人口(1,000人)			都市化率(%)		
	1960	1985	2025	1960	1985	2025
世界	1,031,366	1,982,536	4,931,628	34.2	41.0	60.1
先進地域	571,414	838,815	1,086,537	60.5	71.5	77.8
開発途上地域	459,953	1,143,721	3,845,090	22.2	31.2	56.5
アフリカ	52,598	164,702	895,992	18.8	20.7	55.4
東部アフリカ	5,832	30,289	248,101	7.3	18.2	46.2
中部アフリカ	5,935	21,171	109,916	18.0	35.6	64.8
北部アフリカ	20,880	51,713	171,575	32.1	42.1	65.8
南部アフリカ	8,783	19,530	66,670	42.3	52.5	73.3
西部アフリカ	11,168	41,999	299,731	13.8	24.9	53.7
中南米	106,731	279,110	655,152	49.2	68.9	84.1
北アメリカ	138,877	195,261	266,882	69.9	74.1	77.3
東アジア	198,095	357,208	847,892	25.0	28.6	49.3
南アジア	160,998	433,743	1,547,584	18.4	27.7	55.0
ヨーロッパ	250,009	352,147	416,495	60.9	71.6	79.5
オセアニア	10,461	17,499	28,843	66.3	71.0	76.3
ソ連	104,598	192,867	272,788	48.8	65.6	74.1

	都市人口年平均増加率(%)			
	1960-70	1970-85	1985-2000	2000-25
世界	2.9	2.5	2.5	2.2
先進地域	2.0	1.2	0.8	0.5
開発途上地域	3.9	3.6	3.5	2.9
アフリカ	4.4	4.8	5.0	3.9
東部アフリカ	6.4	7.1	6.5	4.7
中部アフリカ	5.2	5.2	5.0	3.7
北部アフリカ	3.8	3.6	3.7	2.7
南部アフリカ	2.7	3.6	3.6	2.8
西部アフリカ	5.3	5.5	5.7	4.6
中南米	4.3	3.7	2.8	1.8
北アメリカ	1.9	1.0	0.9	0.7
東アジア	3.0	2.0	2.0	2.3
南アジア	4.0	4.1	3.8	2.9
ヨーロッパ	1.7	0.9	0.6	0.3
オセアニア	2.7	1.7	1.4	1.2
ソ連	2.7	1.9	1.3	0.8

出所：3) 出所：United Nations, World Population Prospects - Estimates and Projections as Assessed in 1984, 1986.

3-3-2 雇用問題とインフォーマル・セクター

(1) 都市化現象が進む中でサハラ以南アフリカ地域は、都市の工業化がアジア地域に比し期待する程の雇用効果をあげていない。雇用創出を期待して地域・農村から流入した労働力（主に未熟練工）は、都市部ではフォーマル・セクターで雇用されず非制度的部門、いわゆる「インフォーマル・セクター」に吸収されることとなるが、これにも急速な農村労働人口流出を吸収するには限界がある。また、このインフォーマル・セクターも近代的経営組織・制度をもっておらず労働者が都市生活に耐え得る賃金を確保するか保証がない。1970年代半ばから顕著となった経済停滞は、雇用問題の点から都市在住者を圧迫した。

3-3-3 各種投資の立ち後れ

(1) 都市部の人口急増により、保健・医療、教育の質の低下を招いており、これは、以

下に起因するものである。

- ア、外貨不足による医薬品の不足（元々の不足状況に加え、対外債務、経済構造調整がこれに拍車をかけた）
 - イ、人口に比べて少ない医療従事者数
 - ウ、教育インフラと運営費の不足
- (2) 住宅インフラ整備が不十分なうえに、急増人口を吸収できずに「非合法地」での居住、スラムが拡大した。
- (3) 世銀、IMF主導の構造調整政策は、何らかの補完的政策・措置がない場合には、「弱者」の所得、雇用、社会サービス部門が後手に回ることとなる。

4. 西アフリカ諸国の貧困対策

4-1 コートジボアールの貧困対策

4-1-1 第5次経済社会開発5カ年計画

(1) 同5カ年計画の主要目標は以下のとおりであり、特徴的なことは対外債務（1985年末の公的債務残高57億ドル）の累積に伴い、世銀・IMFの構造調整政策に従って、不要不急のプロジェクトが中止あるいは延期されたこと、ならびに既存公的企業の見直しを前提にしていることである（出所：7）

- ア. 食糧の自給達成を主要目標とした農業の近代化
- イ. 経済活動・組織の強化
- ウ. 手工芸・伝統産業分野の促進と近代化
- エ. 人的資源の活用

4-1-2 貧困対策のための諸戦略

- (1) 輸出用産品生産のための近隣国労働力の導入（地域の観点からの雇用創出）
- (2) 政府農産物価格安定公庫（CSSPPA）による、コーヒー、カカオ、パームオイル、綿花、砂糖等の生産者価格安定のための補助
- (3) 農産物余剰の加工促進

4-1-3 具体的貧困対策の紹介

(1) 開発公社による農村開発：CIDT（コートジボアール繊維開発公社）の例（出所：10）

ア. CIDTの沿革

同公社は以下の公社と同様に独立後の各種輸出産品の直接生産或は、小農を通じた生産に従事し独立以来1970年代末までの「ミラクル・イヴォワリアン（象牙の奇跡）」の牽引役となってきた。

表4.1

公社名	設立年	活動内容
① CIDT (繊維開発公社)	1973	綿花栽培に係る技術指導・買い付け・販売・輸出、北部食糧作物技術指導
② SATMACI (農業近代化公社)	1958	コーヒー、カカオ技術指導・買い付け、中西部総合開発
③ SODEPALM (パーム開発公社)	1963	沿岸部食糧作物技術指導
④ PALMINDUSTRIE (パーム産業開発公社)	1969	パーム・オイル、ココヤシ栽培・製油

イ. C I D T 公社の役割の変化

(ア) これらの輸出作物の生産拠点は主に南部、沿岸部の熱帯雨林地帯であり、北部は主に労働力供給地として役割を果たしてきたが、中・長期的にみた場合、開発の過程から取り残されることは十分予想され、独立後間もなくその傾向は明らかになった。

(イ) 1977年 S O D E R I Z (米作開発公社) の解体後は、綿花のみならず米、トウモロコシ等の食糧作物にも関与し、北部地域の農業総合開発を目指す地域開発公社となった。

ウ. 活動範囲

(ア) 北部サバンナ地域18県の生産者13万戸(全国農家戸数の19.2%)を傘下に、31万ヘクタール(全国の9.6%)の耕地面積を所轄している。

(イ) 耕地の作物別内訳

・綿花	15万3,054ヘクタール
・トウモロコシ	7万1,664ヘクタール
・天水田、陸稲	4万2,612ヘクタール
・灌漑水田	1万0,391ヘクタール

エ. C I D T の諸政策

(ア) 北部における栽培、諸ニーズに適した新種綿花(アレン種)の導入。

(イ) F A C (仏援助基金)、C C C E (仏中央公庫)、E D F (欧州開発基金)等からの資金借り入れ。

(ウ) 農産物価格安定公庫(C S S P P A)の補助による買い付け価格の保証、種子、肥料の無償配布。

(エ) 牛耕、トラクター耕の導入、普及(牛耕はコスト的には優位)。

(オ) 以上を背景に作付けを飛躍的に伸ばした。

綿花作付け面積:	1960/61農業年度	137ヘクタール
	1985/86農業年度	15万ヘクタール
収穫量:	1960/61農業年度	69トン
	1985/86農業年度	20万トン

オ. 成 果

オ. オドロ村(北部のKorhogo市近郊)の成果

人口:287人で24のカチオロ(同地域の家屋単位、世帯の概念とは異なる)を有する同村における1977年の実態調査によれば:

(ア) 24カチオロ中、21で綿花栽培を実施

(イ) 食糧作物としては陸稲(8カチオロ)、天水稲作、トウモロコシ(8カチオロ)、落花生、ヤム芋、ミレット、ソルガム(それぞれ若干)

平均すると1カチオロが1ヘクタールのトウモロコシと0.5ヘクタールの陸稲を栽培

(ウ) 綿花の収穫時期等にはカチオロないしは個人単位で相互扶助が行われ、労働の相互提供か、現物（多くの場合1人1日粃4キロ）支給。

作付け面積の拡大に従って大量の人手を要する場合は日雇い賃金制（1日100CFAフラン=2仏フラン）も導入されつつある（婦人の労働力も貴重である）。

(エ) この日雇い賃金制は広く導入されるに従い、地域住民（男女共に）に歓迎されることとなる。

(オ) 同公社の斡旋による、牛と牛耕器具の年賦による購入も奨励されている。

(カ) 綿花栽培は婦人側の労働負担を増したということはあるが、村内において、初めての賃労働を生んだと言うことも見逃せない事実である。

同公社が所管する綿花栽培農家の一戸当たり年収も、1968/69農業年度の平均22,500CFAフラン(450仏フラン)から、1985/86農業年度の平均198,941CFAフラン(約3,970仏フラン)へと大幅増となった。

(2) CIDV（食糧開発公社）による食糧作物開発

（JICA無償資金協力基本設計報告書「象牙海岸農業機械化訓練センター設立計画」より）

ア. 沿革

主食作物の中でも生産性の低い米の増産を行い、食糧輸入体制から脱却、食糧自給を目指すため、象牙政府は、稲作生産体制の強化を行い、SODEPALM（前出）公社の稲作生産強化に向けて、全面的な組織改革を行なうこととし、更に1987年、同公社に農業近代化公社（SATMACI）、繊維開発公社（CIDT）の食糧部門も吸収し、新たに食料開発会社が設立された。

イ. 諸政策

(ア) 灌漑農法の導入により、米の増産（1986-90年の年平均11.3%増を見込む）を目指す。

(イ) 若年層の離村現象を食い止め農村定住化を目指すため、農業生産方法・技術の近代化当を行い、若年層にとって魅力ある農村造りを目指す。

(ウ) 具体的には、職を求める都市部の青年を年間あたり5,000人農村に移住させる。

(エ) これらに関連したパイロット・プロジェクトとして、「農村機械化訓練センター」を設立する。

4-2 ガーナの貧困対策

4-2-1 構造調整の成功例

ガーナは、世銀、IMF主導の経済構造調整を以下に述べる背景、諸政策等により、順調に実施に移し今日に至っている。

- (1) IMF指導の下、経済復興計画（ERP：84～86年）を実施
 - ア. 同基金から3億ドル借り入れ
 - イ. 急速な為替引き下げ：外貨入札制の導入
 - ウ. 従来闇市に流れていた外貨吸い上げ効果をあげる
 - エ. その結果セデイ貨は80年代当初に比し100分の1まで減価
 - オ. カカオの生産者価格引き上げ、生産増を招いた
 - カ. 併せ輸出基盤整備も図られた
- (2) 経済復興計画成功の最大要因は以上のように：
 - ア. 為替過大評価、
 - イ. 高インフレ

この2大悪を同時に克服し得たことであろう。また危機管理政権としての色彩の強いPNDC（暫定国家防衛評議会）政府、ローリングスのイデオロギー的透明性が構造調整の遂行に適していたのであろう。

4-2-2 農村生産性の維持

(1) 気候的条件

同国は土壌生産力はさほど高くないものの、旱魃の影響による降雨量の低下が他地域ほど著しくなかった。

- (2) 輸出作物たるカカオとプラテンバナナ、ヤム芋、キャッサバ等の主食作物の昆作。

4-2-3 PAMSCAD (Programme of Actions to Mitigate the Social Costs of Adjustment) 計画について (出所: 7)

このPAMSCAD プロジェクトは、ガーナ経済復興の核となるものであり、その内容について以下のとおり概観を示すこととする。

- (1) 中核プロジェクト骨子
 - ア. 地方社会経済インフラの整備
 - イ. 地域雇用創出
 - ウ. 公的部門からの民間・インフォーマルセクターへの雇用のシフト
 - エ. インフォーマルシフト要員の技術力アップ
 - オ. 世銀融資プロジェクトによる雇用創出の期待 (約1万人を期待)
- (2) 同プロジェクト支援のための世銀による Ghana Living Standard Survey(1987) による支援: 貧困対策構築のための貧困 Profile作り。この世銀プロフィールにより、更に効果的開発案件の形成へと重点を移して行く。

4-3 ナイジェリアの貧困対策: 「カノ・リバー計画」 (出所: 8)

4-3-1 計画背景

- (1) 石油収入 (同国はOPECメンバー) を背景に農業生産特に食糧作物生産の手を休めていた経緯等については既述のとおりであり、特にここで詳述は省くが1980年代の同国の最大の課題が経済建て直しであり就中農業の再建であることは明らかな事実である。
- (2) 国家開発計画における位置付け
 - 第三次国家開発計画 (1975/76~1979/80) の農業開発の主な政策課題は以下のとおり:
 - ア. 人口の増大と都市化の進展に対処するため、十分な食糧供給を確保すること
 - イ. 外貨収入の増大とその獲得源多様化のため輸出作物生産拡大
 - エ. 国内製造業向け農産物生産拡大
 - オ. 農村における雇用機会創出
 - カ. 農業部門の潜在力引き出しのため制度的・行政的機構の整備

この主要課題は続く第4次国家開発計画 (1981~1985年 (暦年に変更)) でも繰り返し重要課題となった。

(3) 計画概要

ハウサ民族が居住し天候気候の変化に脆弱で乾期を農閑期とした同国北部に灌漑農業を導入し、可耕地拡大、農村雇用拡大を図りひいては食糧自給化=輸入代替化を達成し経済の建て直しを目指すものである。計画の一部は既に1971年に開始されてい

るが計画の各フェーズ以下のとおり。

ア. 第一段階

総額 3,519万ナイラの予算を投入しティガダムを利用しての2万4,218ヘクタール(途中で2万に縮小)の灌漑

イ. 第二段階

総額 6,000万ナイラを投じてのチャラワ・ジョージダムの建設、4万ヘクタールの灌漑

ウ. この両ダムの建設により南東から北西に35キロメートル、東西に25キロメートルの三角形ティガ湖が生まれ、二次用水路等による灌漑事業の導入により既存の農民に加え新たな1万300人の入植を計画するものである。

(4) 成果と問題点

ア. 土地問題

元来同国の土地保有法に基づき、土地は国家に帰属したものの、実際は伝統的に根付く共同体的土地保有制度が存続していた。この法的規制と伝統的慣習が相容れない側面があり、ダム建設に伴う農民立ち退き問題、計画実施中の既存農業生産の中断と言った諸問題が生じたのは否めない事実である。計画実施後の土地配分・利用問題も生じた。

イ. 伝統的ハウサ族慣習

ハウサ族が有する固有の伝統的社會・労働組織は本計画が期待した労働力の供給に対して制約要因とも成り得ることがある。

ウ. 農民間の格差の拡大

灌漑を旨く取り入れた者、そうでない者の間に格差を生じせしめた。

(ポジティブな側面として) :

エ. 計画実施による雇用創出

農業そのものの雇用創出以外にもプロジェクト実施に伴う建設労働、各種技術者、日雇い等の雇用効果を生んだ。

オ. 賃労働の形成

カ. 地域住民の意識高揚・改革につながったこと

4-4 ニジェールの貧困対策：[ウワラム農村復興計画] について

(同計画に係るJICAインセプションレポートより)

4-4-1 計画背景

(1) 西アフリカにあってニジェールは人口問題、環境問題、飲料水、食糧、保健・医療等のBHNの中でも人間の生命維持に関するニーズの充足も満足ではない、サヘル、

ハンガーベルトに位置しており、アフリカの貧困問題が最も顕著である。

(2) 新5カ年経済・社会開発計画(1987~1991)は以下を農業セクターの重要骨子としており、本プロジェクトは右5カ年計画の最優先項目に則ったものであることが分かる。

- ア. 食糧自給の追求
- イ. 農林畜産潜在力の保護/復興
- ウ. 農村所得と生活条件の改善

(3) 本計画概要以下のとおり

同国の砂漠化の最前線に在って自然条件のみならず農業条件の劣悪化に農村の危機にさらされているテイラベリ県ウワラム地域の農村総合開発に資する以下を骨子とした計画である。

ア. 農地基盤プロジェクト

(ア) 1995年までに100haを1単位とする雨期灌漑施設を962単位建設

イ. 畜産基盤プロジェクト

(ア) 1995年までに100haを1単位とする草地保全施設を93単位建設

(イ) 併せて井戸17本建設する(既存井戸に加える)

ウ. 乾季作物振興プロジェクト

1995年までに乾季作物灌漑用に184単位の浅井戸関連施設と44単位の複合井戸関連施設を建設

エ. 生活用水確保プロジェクト

1995年までに24本の井戸を建設

オ. 植林プロジェクト

1991年を目標に1,740haにのぼる溪谷岸と沼畔に1.3百万本(成木換算)の樹木を植える

カ. 道路建設プロジェクト

ラテライト道路を当該地域において総延長200km建設

キ. 家畜繁殖・肥育及び畜肉加工プロジェクト

2000年を目標に1施設あたり年間100頭の仔牛生産

ク. 養魚プロジェクト

生け簀養魚、養殖及び稚魚放流の3つのサブプロジェクトから成る

年間水揚げ見込み: 697トン

ケ. 果樹プロジェクト

524haに6種類の果樹を植え約30年間にわたり年間最大109トンの果実収穫を見込む

(3) 対象地区・人口

ウワラム地区30カ村、総耕地面積31,276ha、44,533人

(4) 期待される成果・効果

ア. 農村定着化

イ. 食糧自給化

(ア) 雨期農業、乾季農業の改善

(イ) 畜産振興、養魚プロジェクト推進

ウ. 農村生活基盤整備－生活水準改善

(ア) 生活用水の確保

(イ) 生活用品の安定供給（現金収入への道を切り開く）

エ. 環境保全

(ア) 植林プロジェクトの実施

(イ) 農民教育・啓蒙による環境保全意識の高揚を図る

参考文献一覧

番号	書名	著者	出版社
1.	アフリカハンドブック	米山正直他	講談社
2.	アフリカの自立と経済	岩城 剛	日本国際問題研究所
3.	対アフリカ援助指針策定のための 基礎調査及びセクター別・特定課題別 援助指針策定のための基礎調査		国際開発センター
4.	アフリカ援助と地域自立	アジ研グループ	アジア経済研究所
5.	Cahier O. R. S. T. O. M Serie Science Humaines: Abidjan (都市シリーズ: アビジャン)		ORSTOM (フランス海外技術研究所)
6.	Linking Energy with Survival: ILO		ILO
7.	Task force report on Poverty Alleviation Volume II		World Bank
8.	80年代アフリカ諸国の経済危機と開発政策	吉田昌夫他	アジア経済研究所